

2025年度中間期 決算説明会資料



いよぎんホールディングス

2025.12.5

1

中期経営計画の進捗および成果

2

企業価値向上

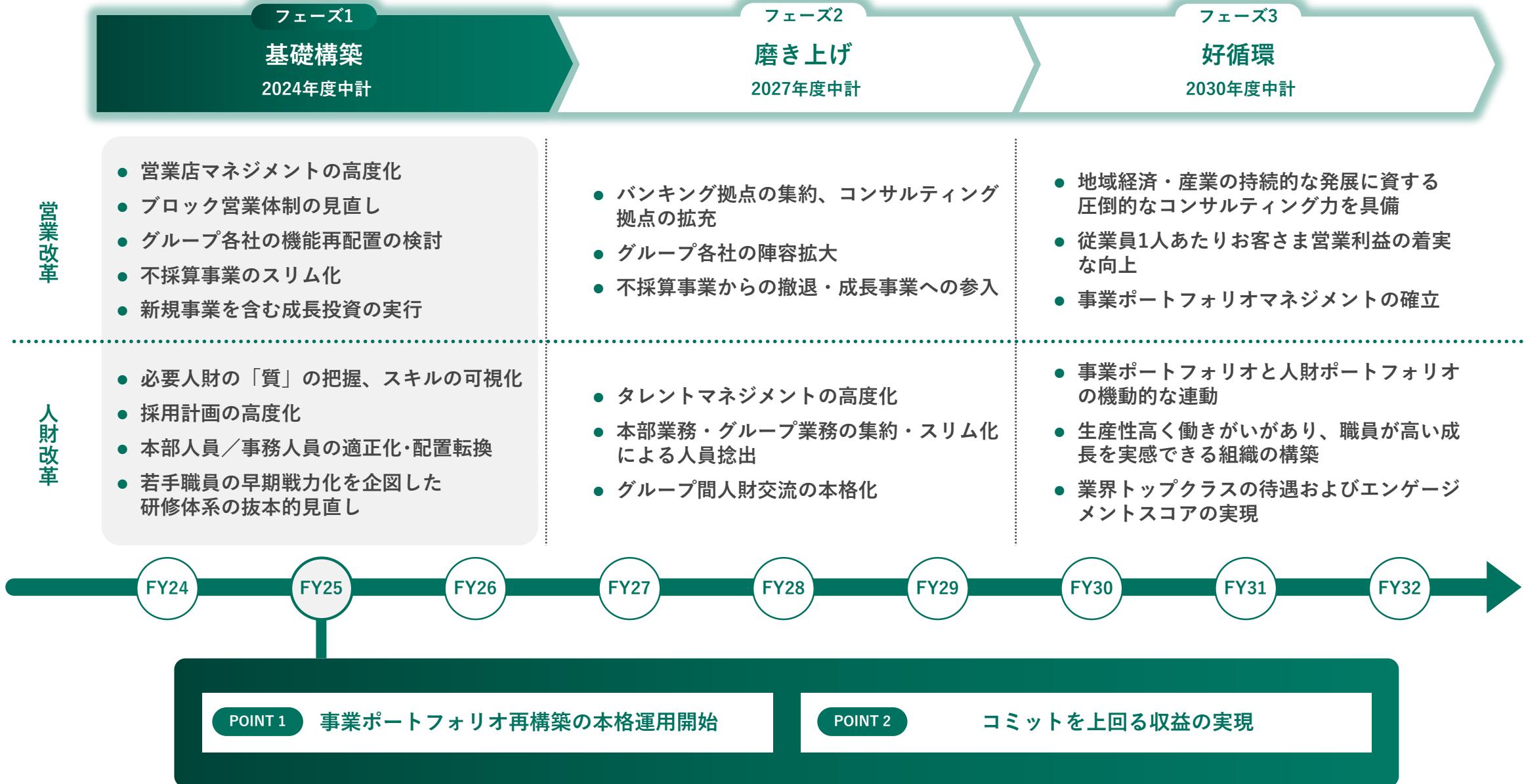
2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

3

2025年度中間期決算概要

2024年度中期経営計画の位置付け



2025年度中間期のハイライト/企業価値向上に向けた取組み

利益成長と資本政策によるバリュエーション向上に加え、更なる成長を目指すアクレティブな取組みを加速

経営戦略

事業ポートフォリオ
の再構築

全35事業の位置付けを整理
強化・改善の取組みを開始

人財ポートフォリオ
の再構築

本部人員の適正化による
強化事業への再配置に着手

インオーガニック
成長の実現

AX戦略室の新設
IHD STRATEGY FUNDの組成

業績・資本政策

コミットを上回る
収益の実現

中間純利益の最高益を更新
通期業績予想を上方修正

積極的な
資本コントロール

自己株式取得を決定
上限70億円

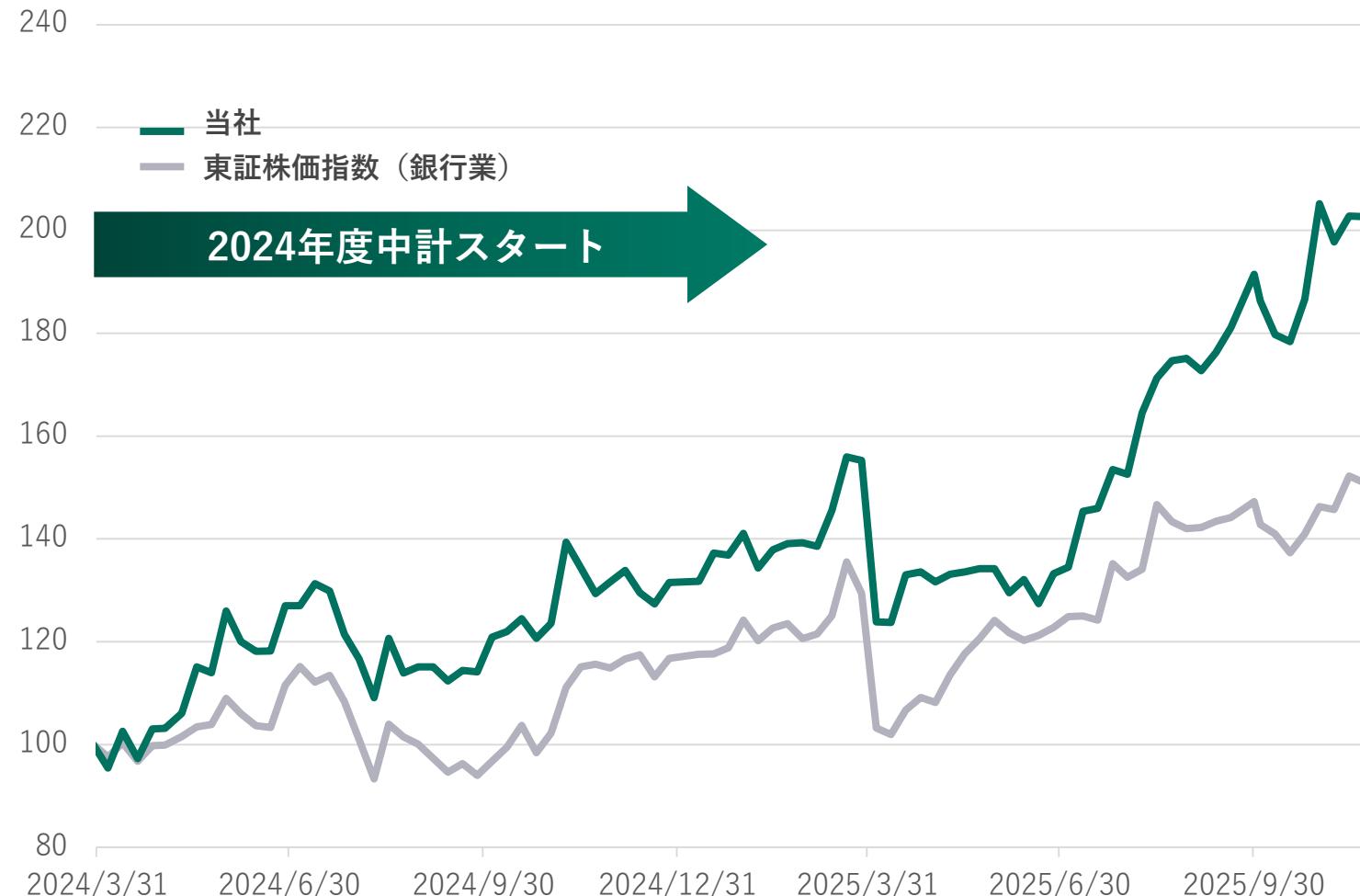
配当還元の充実

1株当たり配当金を増額
FY25 年間60円
(FY24比+15円)

株価パフォーマンス

今中計スタート以降、東証株価指数（銀行業）をアウトパフォームしており、PBRは0.88倍に改善

今中計における株価推移



POINT

FY25 11月末

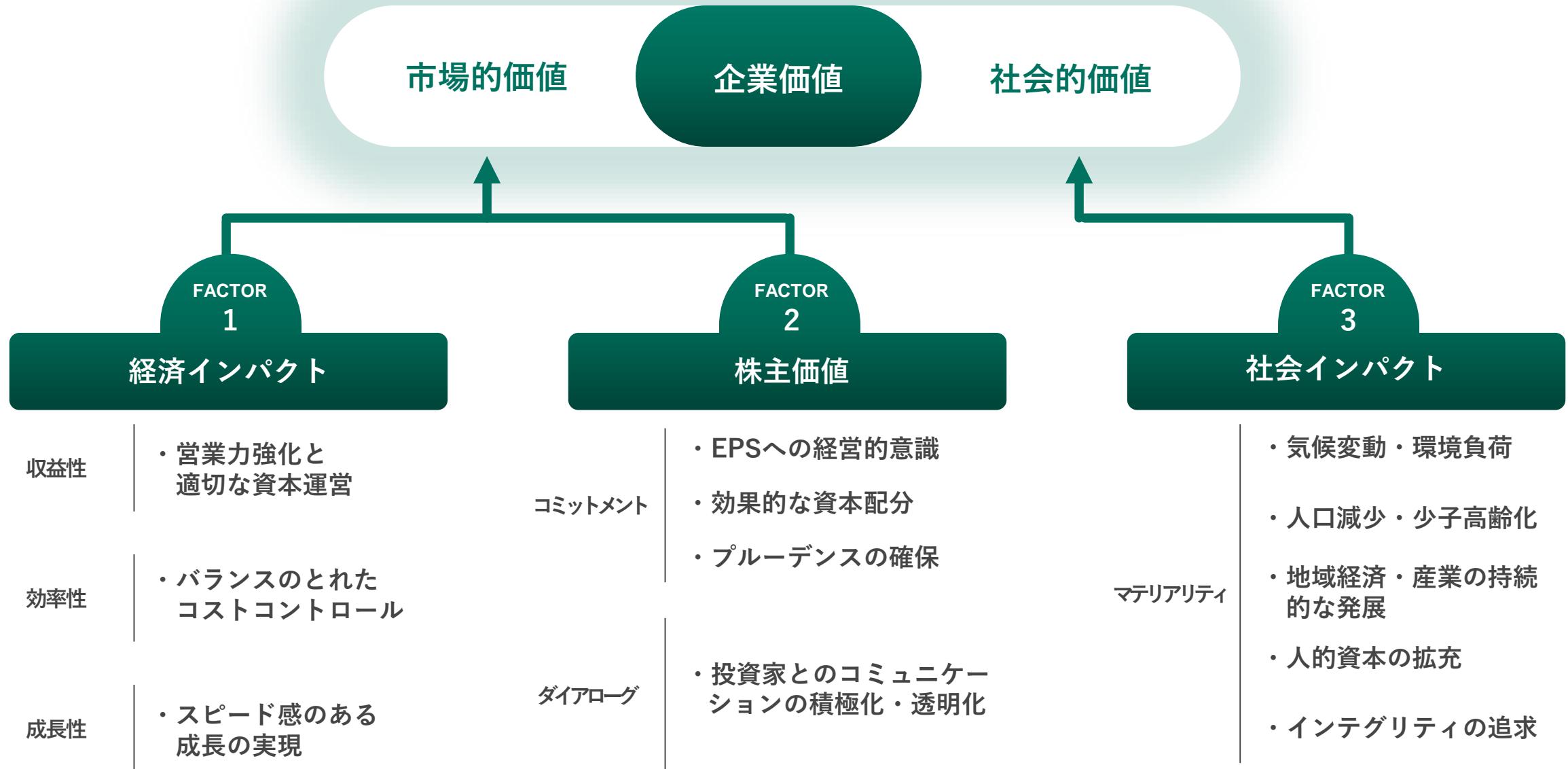
- 当社株価上昇率 +118.8%
(東証株価指数(銀行業)上昇率+57.1%)

FY25 11月末

PBR 0.88倍

- 1株当たり純資産 2,900円
- 株価（2025年11月28日終値） 2,567円

企業価値のファクター



連結ROEおよび親会社株主に帰属する当期純利益について、中計最終目標を前倒しで達成する見通し

インパクト内容

インパクト指標

FY24

FY25予想

FY26

収益性

営業部門の強化に加え、
適切な資本運営による収益性の確保

連結ROE
(東証基準)

6.48%

7.97%

7%

親会社株主に帰属する
当期純利益

533億円

660億円

580億円

効率性

トップラインの増強や更なるBPR推進による
バランスのとれたコストコントロールの実施

連結コアOHR

62.5%

50.4%

50%程度

成長性

事業領域の拡大に向けた
スピード感のある成長を追求

成長投資

(オーガニック/インオーガニック)

—

20億円
(ファンド組成総額)

100億円

高い収益性と健全性のバランスを意識したアセットの積上げにより、地銀トップレベルのROAを維持

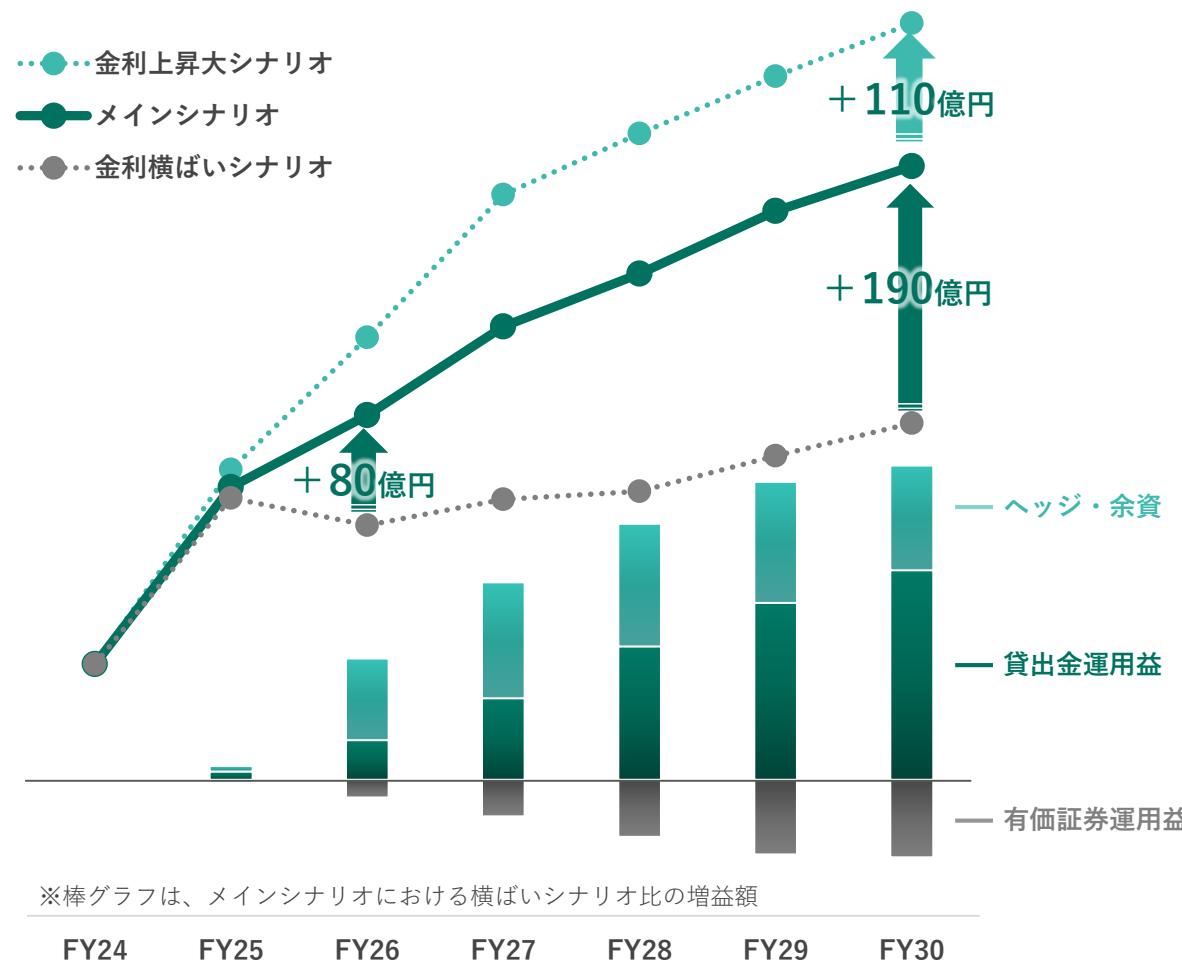
■ 主要地銀とのROA比較 (FY24)



経済インパクト / 金利上昇による損益への影響

■ 金利上昇によるコア業務粗利益の増益効果

- 今中計期間で80億円、将来的に190億円の増益効果を見込む
- 想定よりも更に金利が上昇した場合、追加で110億の増益効果を想定



■ 参考：各シナリオにおける市場金利等の前提

金利上昇大シナリオ
● 政策金利は、今中計期間において1.25%まで上昇 以降はFY27にかけて2%まで上昇
● 預金の追随率はメインシナリオと同様
● 短プラ・長期金利等の変動はメインシナリオと同様

メインシナリオ
● 政策金利は、今中計期間において1%まで上昇 以降はFY28にかけて1.5%まで上昇
● 預金の追随率は、市場金利の上昇に対して 流動性預金40%、定期性預金60%程度を想定
● 短プラは利上げに応じて上昇
● 長期金利は利上げ幅とパラレルに上昇

金利横ばいシナリオ
● 25/1以降の利上げ無し
● 市場金利は足元水準が横ばいで継続
● 預金の店頭金利、短プラ・長期金利は足元から横ばい

■ 0.25%の利上げに伴うB/S・P/Lへの影響

有価証券評価損益への影響*

△21億円程度

コア業務粗利益への影響(単年度)

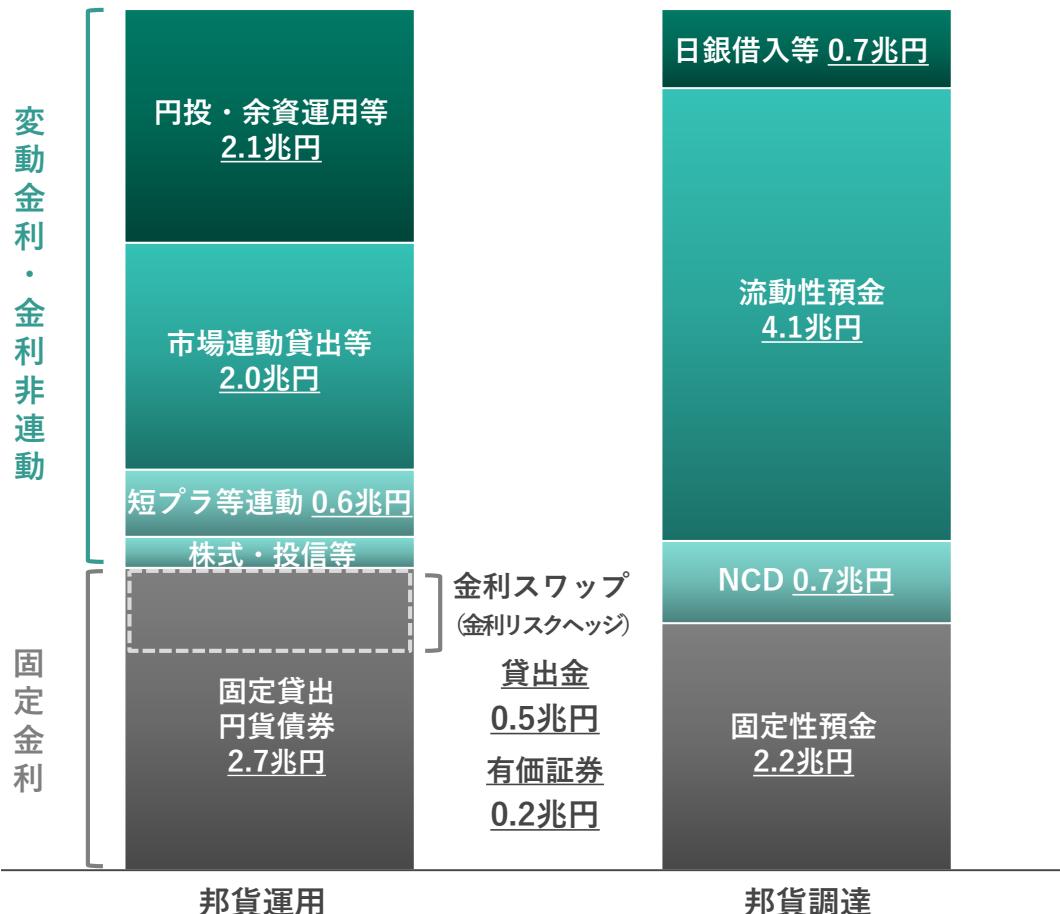
+ 50億円程度

* 円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

経済インパクト/金利上昇局面における対応

■ 邦貨バランスシートの状況（銀行単体）

- 運用面ではスワップでのヘッジ等により、金利リスクを抑制
- 調達面では大部分を粘着性の高い預金等でカバー



■ 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金の6割は変動貸出金等であり、円貨債券は金利リスク抑制を継続

(単位：億円)

	変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	28,015 (58%)	7,003 (15%)	6,459 (13%)	6,559 (14%)
	金利感応度 (10bpv)	△8	△15	△29	△69 △120
円貨 債券	残高	1,942 (36%)	997 (18%)	1,599 (30%)	859 (16%)
	金利感応度 (10bpv)	△1	△2	△7	△6 △17
円金利 スワップ	金利感応度 (10bpv)	△1	+6	+14	+3 +23

■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況

- 金利上昇に備え、円金利リスクを抑制したポートフォリオを構築

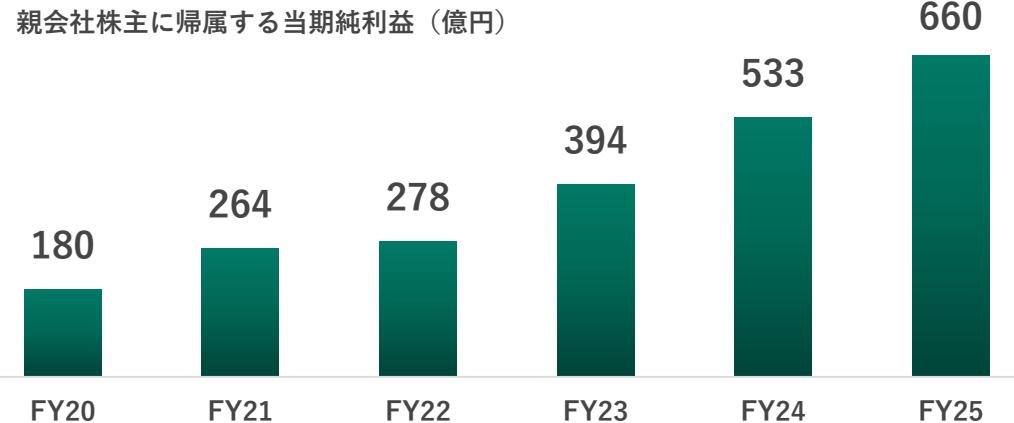
(単位：億円)

	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25 2Q
採用シナリオ	上方 パラレル	下方 パラレル	上方 パラレル	上方 パラレル	上方 パラレル
金利リスク	420	403	853	533	567
円金利リスク	0	403	0	0	0
外貨金利リスク	420	0	853	533	567
Tier1	6,668	6,992	7,783	7,389	7,849
アウトライヤー比率	6.3%	5.7%	10.9%	7.2%	7.2%

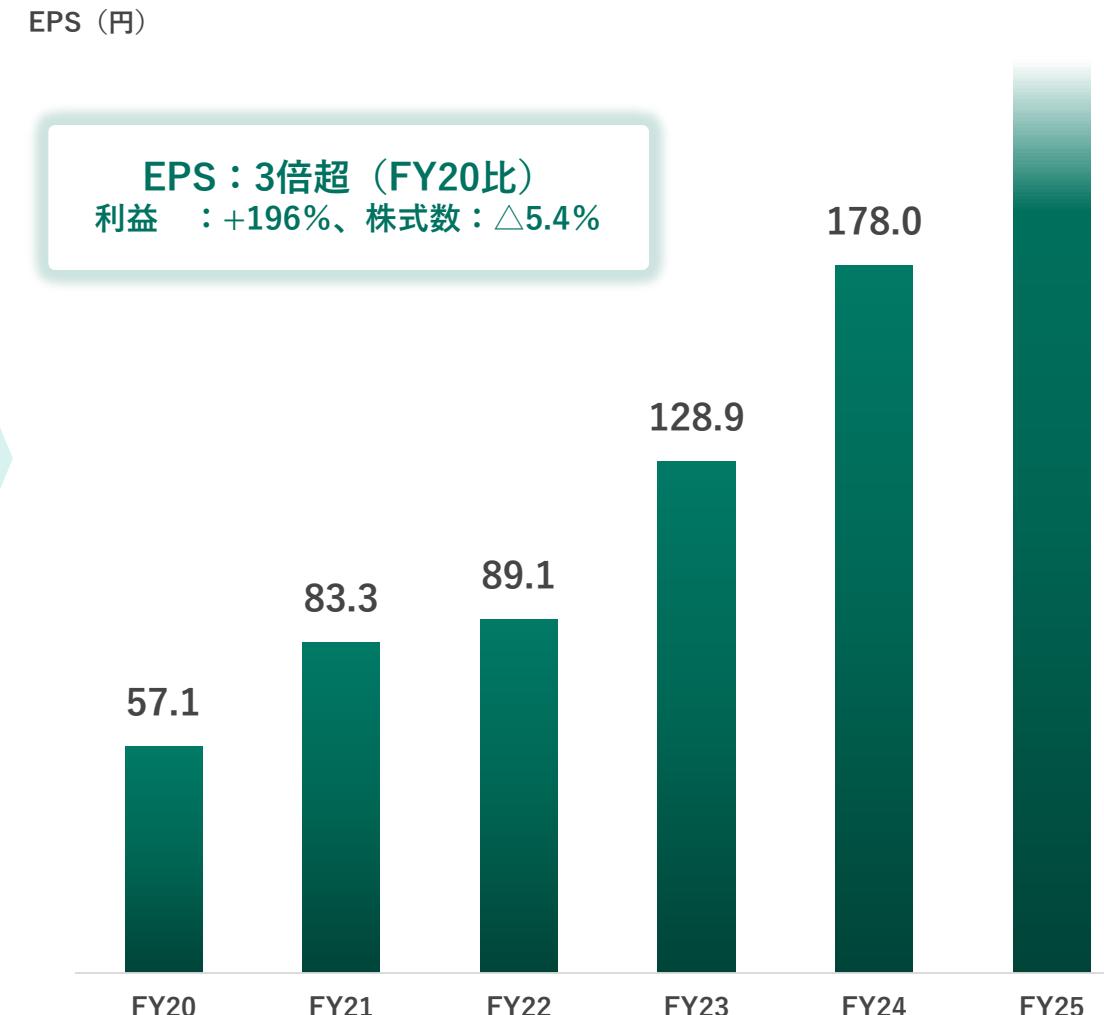
株主価値/EPSを意識した経営

利益成長と規律ある資本コントロールの結果、EPSは大きく伸長

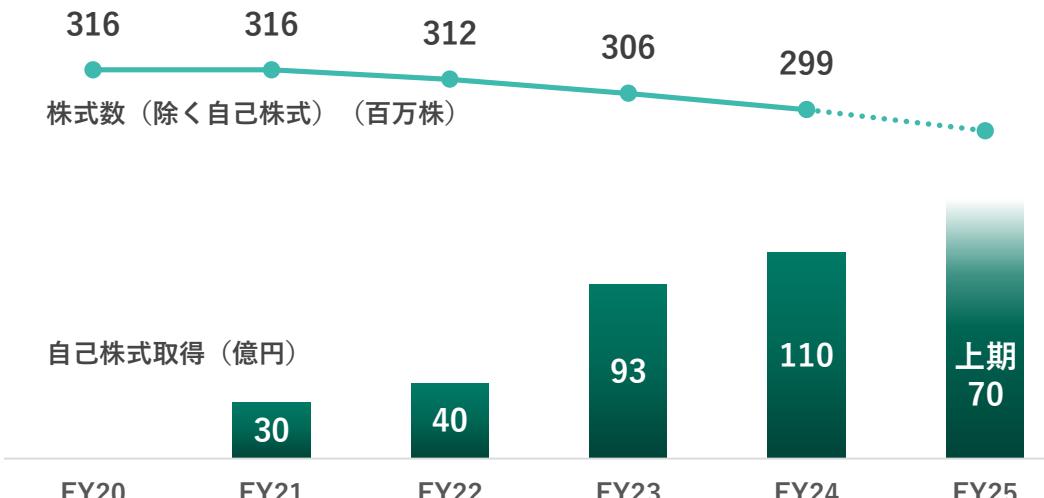
■ 着実な利益成長



■ EPSはFY20比で3倍超に伸長



■ 自己株式取得による資本コントロール



目指す水準の達成に向け、KPIは順調に推移

インパクト内容	インパクト指標	FY24	FY26	目指す水準
気候変動・環境負荷 当社グループのCO2排出量の削減	当社グループのCO2排出量削減率*1 (Scope1,2)	△41.6%	△50%	カーボンニュートラル達成*2
人口減少・少子高齢化 お客様の保有資産の増加	お客様1人あたりの 総資産残高指数	101.7	108.0	121.0*3
地域経済・産業の持続的な発展 お客様の収益力の向上	事業所1社あたりの キャッシュフロー指数	111.4	109.0	131.0*3
人的資本の拡充 従業員エンゲージメントの向上 従業員の生産性の向上	従業員エンゲージメントスコア	71	72	76*3
	従業員1人あたりお客様営業利益	4.5百万円	6百万円	13.8百万円*3
インテグリティの追求 顧客体験価値（CX）の向上 情報開示の透明性向上	お客様CX指標*4	7.27	7.10	7.10以上維持*3
	ステークホルダー対話回数	151回	100回以上	毎年度100回以上継続
	ESG評価機関の評価スコア	—	スコア向上	スコア向上・維持

*1…2013年度比 *2…2030年度 *3…2032年度 *4…CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®（株式会社野村総合研究所の登録商標）に準拠して計測

1

中期経営計画の進捗および成果

2

企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

3

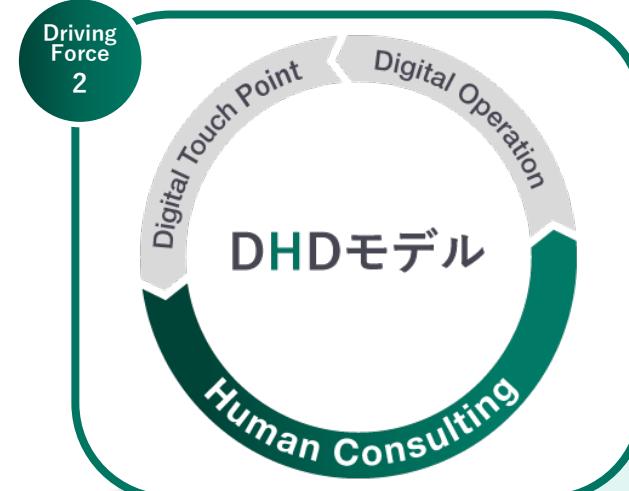
2025年度中間期決算概要

企業価値向上

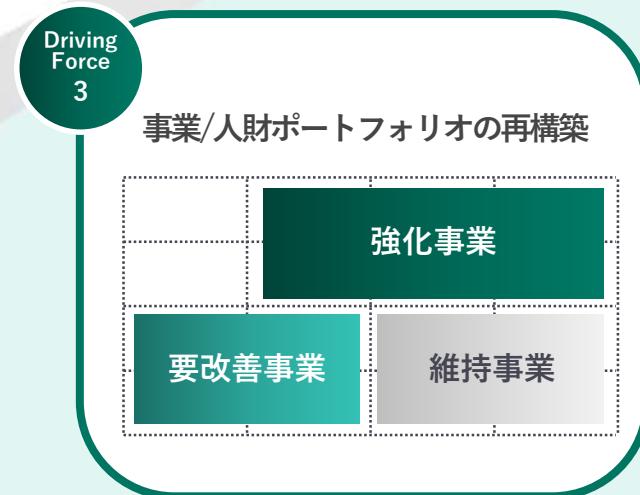
部門	FY24	FY25 2Q
法人部門 (除く船舶)	6.0%	6.1%
個人部門	6.9%	6.9%
船舶部門 Driving Force 1	7.9% (7.7%) *2	7.7% (7.6%) *2

市場運用部門	9.6% (5.5%) *2	8.5% (6.8%) *2
--------	-------------------	-------------------

資本政策	FY24
資本の最適配賦	連結CET1比率*3 14.2%
政策保有株式の縮減	取得原価ベース 71億円削減
株主還元の充実	総還元性向 45.8%



FY26
ROE 7%



FY26
連結CET1比率*3
14.0%程度
取得原価ベース*4
250億円削減
総還元性向
50%以上

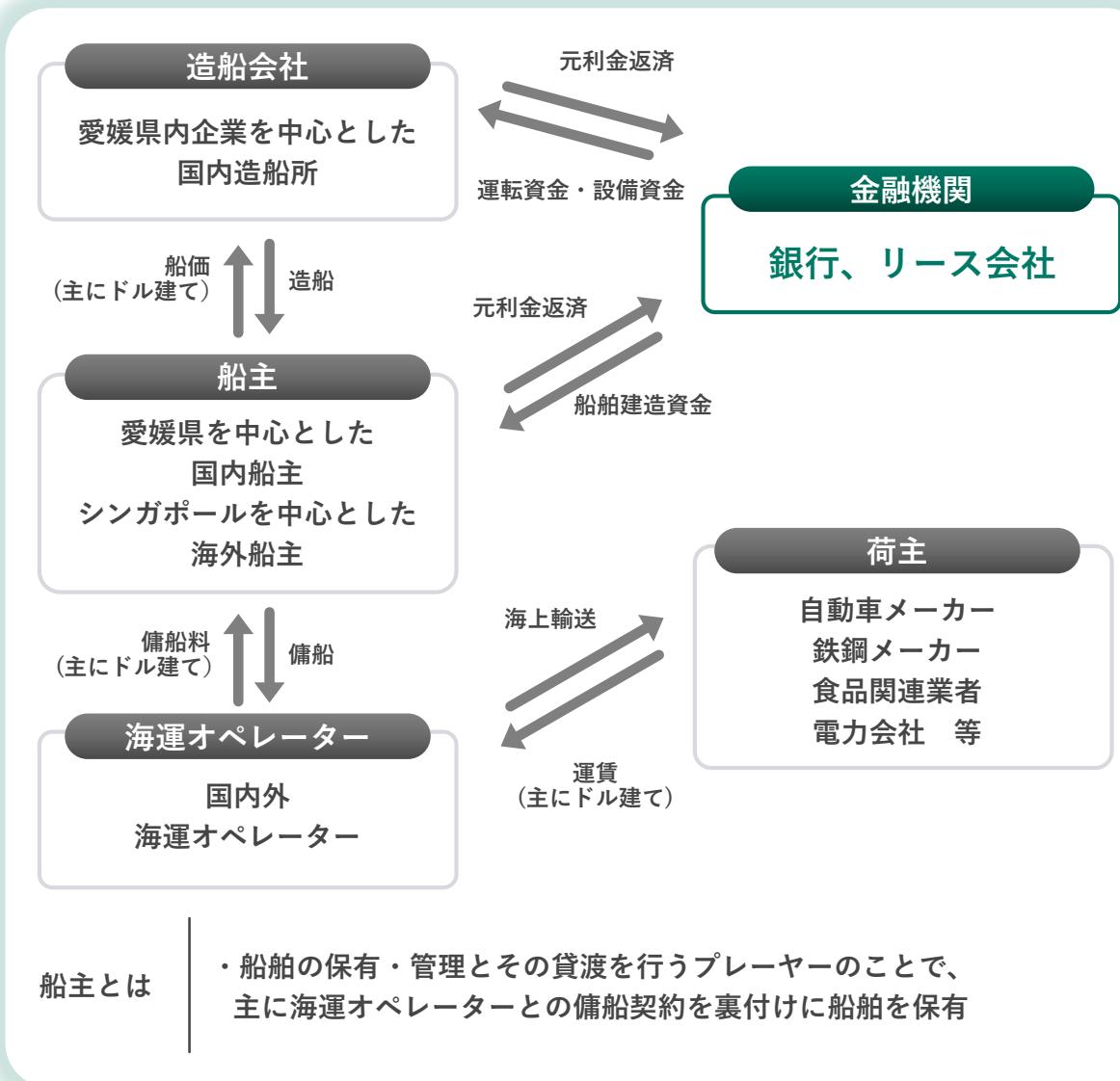
*1：部門別ROE：管理会計・所要資本ベース

*2：船舶部門ROEの括弧内は除く為替変動、市場運用部門ROEの括弧内は除く関係損益

*3：バーゼルIII完全適用ベース

*4：今中計期間累計

■ シップファイナンスのビジネスモデル



■ 海事産業を取り巻く環境

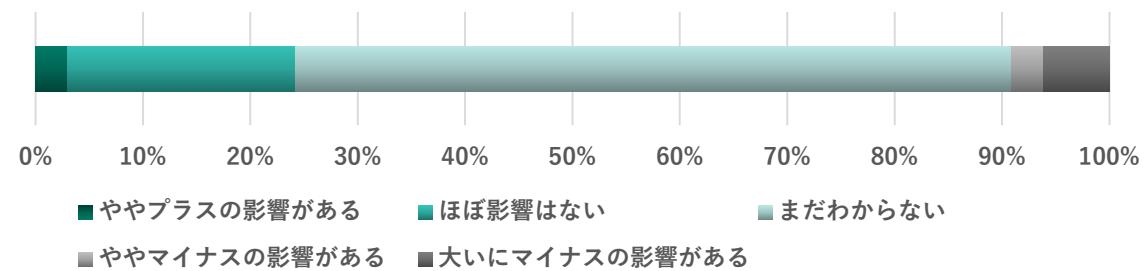
- 機会**
- 世界経済の発展に伴う海上輸送量の増加
 - 脱炭素に向けた次世代燃料船の需要増加
 - 国策による国内海事クラスターの発展期待

- リスク**
- 米ドル金利の高止まり、円金利上昇・円高リスク
 - 労働力減少・資機材不足等による建造操業度の低下
 - 米国通商政策による混乱、傭船契約の短期化

■ 米国の通商政策による影響

足元における愛媛県船主へのマイナス影響は限定的

関税政策や米国の造船業振興政策が事業に及ぼす影響



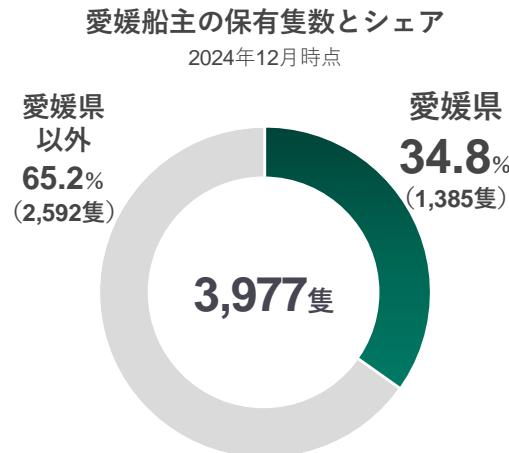
*(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が愛媛県内の外航船主・造船所を対象に調査（2025年7月）

■ 地銀第1位（国内第3位）の船舶融資残高

伊予銀行の競争優位性

① 世界に類を見ない
海事都市「今治」の存在

造船所、船主、舶用機器メーカー、商社、
保険会社、金融機関などが集積

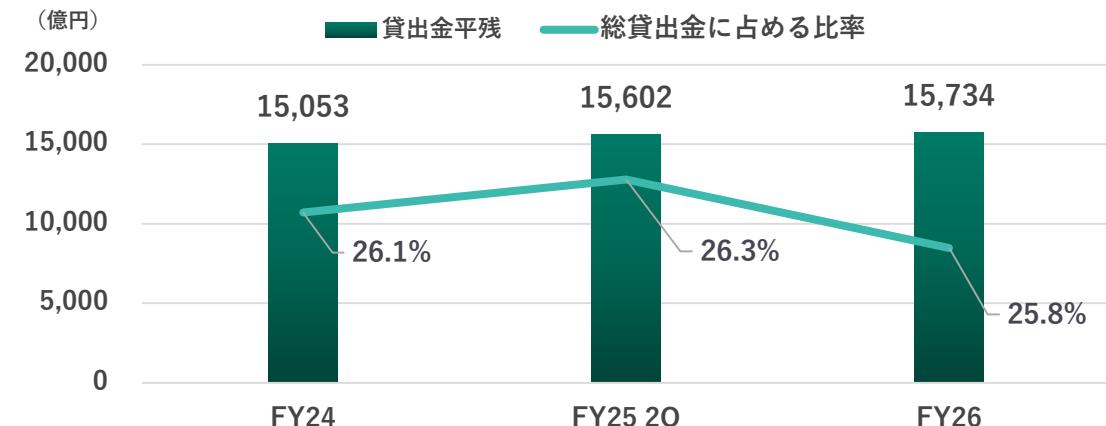
② 船主との強固な
信頼関係の構築③ 安定的な資金供給を
可能とする資本体力

④ ノウハウの蓄積

（マルチ通貨貸出、市場動向の把握、
税務・法務知識等）

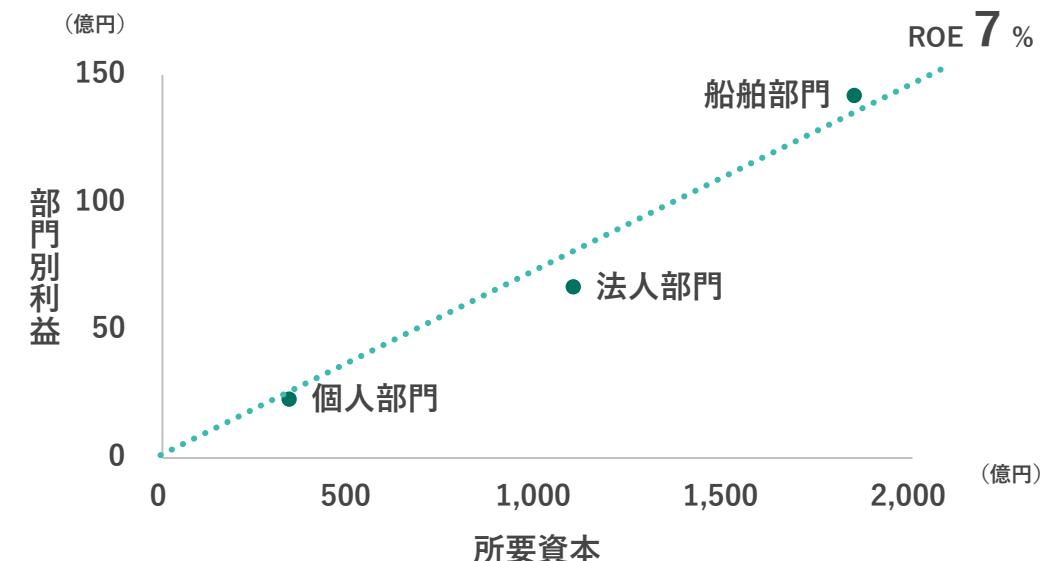
■ リスク変動に強い良質なアセットの積上げ

海事産業向け貸出金平残



■ ROE7%を超える高い収益性の確保

部門別利益と所要資本の比較



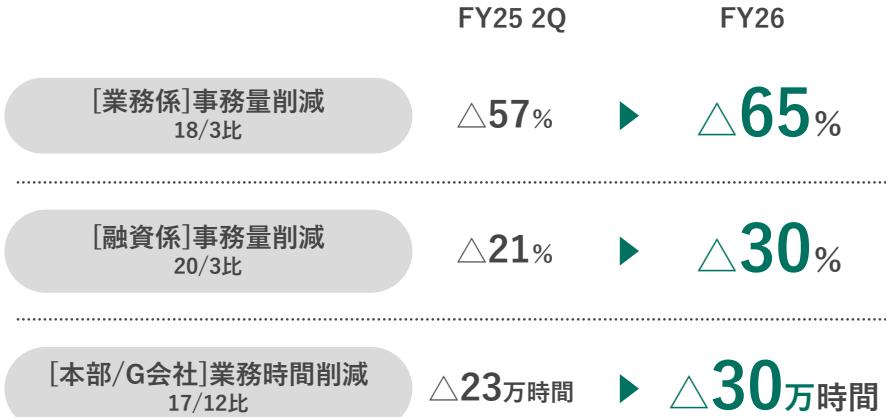
DHDモデル

デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し、事務フローを徹底的に効率化することで、お客さまに質の高い付加価値を提供する

お客さまにとって最適なチャネルの提供



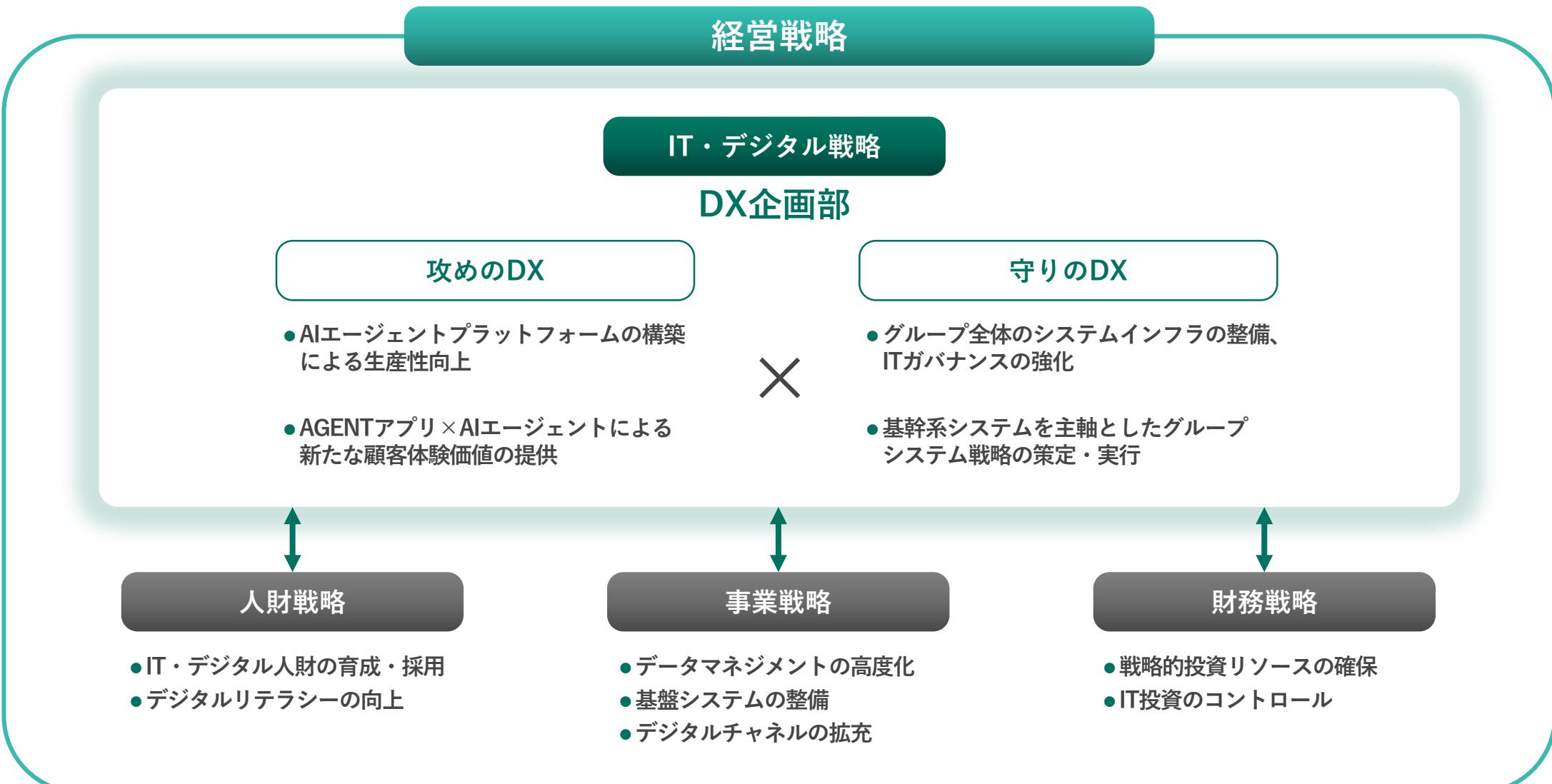
徹底的な事務フローの見直し



ライフステージ・ビジネスステージに合わせた付加価値の提供



IT・デジタル戦略を経営戦略の根幹に据え、攻めと守りの両面から当社グループのDXを推進



事業ポートフォリオの再構築

限られた資源（ヒト・カネ）

生産年齢人口の減少に伴い
質の高い人財確保が一層困難

より効果的な資源配分

ボラティリティの高い事業構造

船舶・市場運用に依存しない収益基盤の確立

法人・個人部門の強化

10年先の事業環境

愛媛を含む瀬戸内圏域の市場縮小
金融業界を取り巻く環境の変容

将来を見据えた種まき

事業ポートフォリオ再構築

- 法人・個人部門における35事業を、「事業立地（利益率・市場成長率）」および「利益額」で評価
- 改善・効率化すべき領域、強化すべき領域を抽出（地域性を考慮しつつ縮小・撤退も検討）
- 限られた資源を強化すべき事業に重点的に配分

■ 事業領域への認識と今後の方向性

改善の方向性

ターゲット・
単価等の見直し 投下人員の見直し・
システムコストの適正化



採算改善

コスト体質改善

強化の方向性

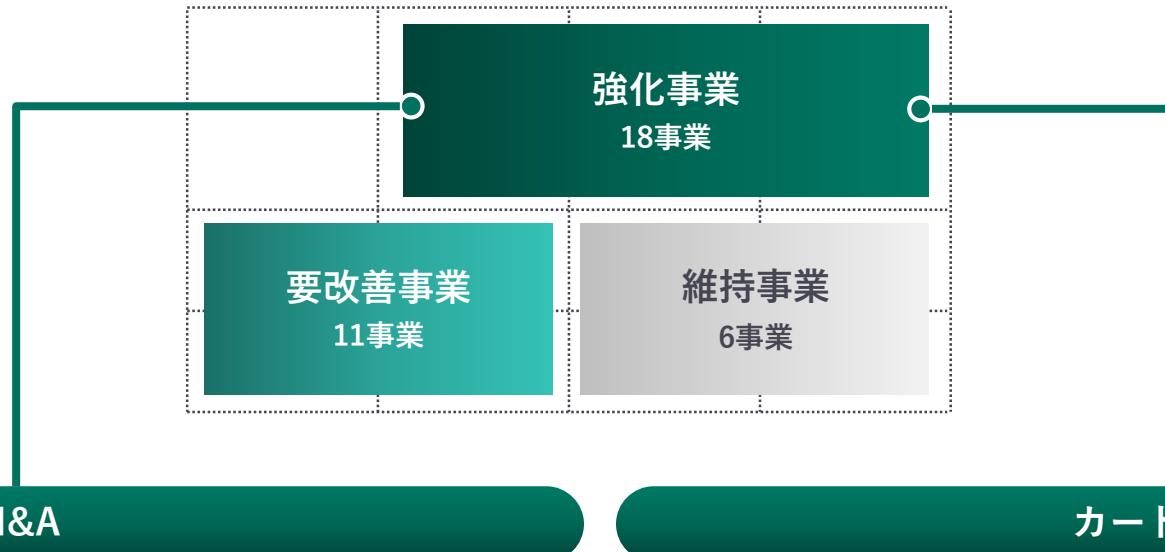
営業店人員
増強 本部人員
増強 デジタル活用



提案量増加 営業支援拡充 広域展開



事業ポートフォリオの再構築/強化事業の取組み



事業特性

- 事業の再編や後継者不在による市場拡大
- M&Aブティックの乱立、銀行での専門子会社・専門部署の設置による競争激化

事業特性

- 消費回復によるニーズ拡大
- ショッピングローン等による支払方法の多様化

方向性

- 幅広いM&Aニーズの獲得・蓄積
 - » 事業性評価に基づくニーズ発掘
13都府県の広域店舗網・提携先による情報蓄積
- 提案件数増加に向けた取組み
 - » M&A担当者の拡充、人財育成による体制強化

方向性

- いよぎんブランド・商品の認知向上
 - » 各メディア・WEBで新広告・CMを展開
愛媛県内・県外でのプロモーションを強化
- 事務フローの自動化を推進
 - » 審査日数短縮化に伴う申込離脱率の改善

事業ポートフォリオの再構築/新事業

AX (AllianceTransformation) 戦略室を新設し、インオーガニック・オーガニックによる成長を推進

AX戦略室

インオーガニック

スタートアップ企業等投資先との連携・共創の促進

■ CVCファンドを組成

IHD STRATEGY FUND
20億円

出資

スタートアップ

大学・高専等

地公体

地域事業者

第1号投資先 ジオフラ株式会社

愛媛県を舞台とした「デジタル×観光」プロジェクトの共創
 » 県内事業者・自治体・観光団体との共創による地域経済
 の活性化を中心とした活動を展開予定

オーガニック

既存事業の領域拡大による蓋然性の高い財務リターンの獲得

■ 家賃債務保証業務の開始

入居者

- 連帯保証人が不要
- スムーズな入居審査

家賃滞納

不動産管理会社

- 入居率の上昇
- 確実な家賃回収

保証料

立替金請求

家賃立替

いよぎんディーシーカード

市場ニーズの拡大



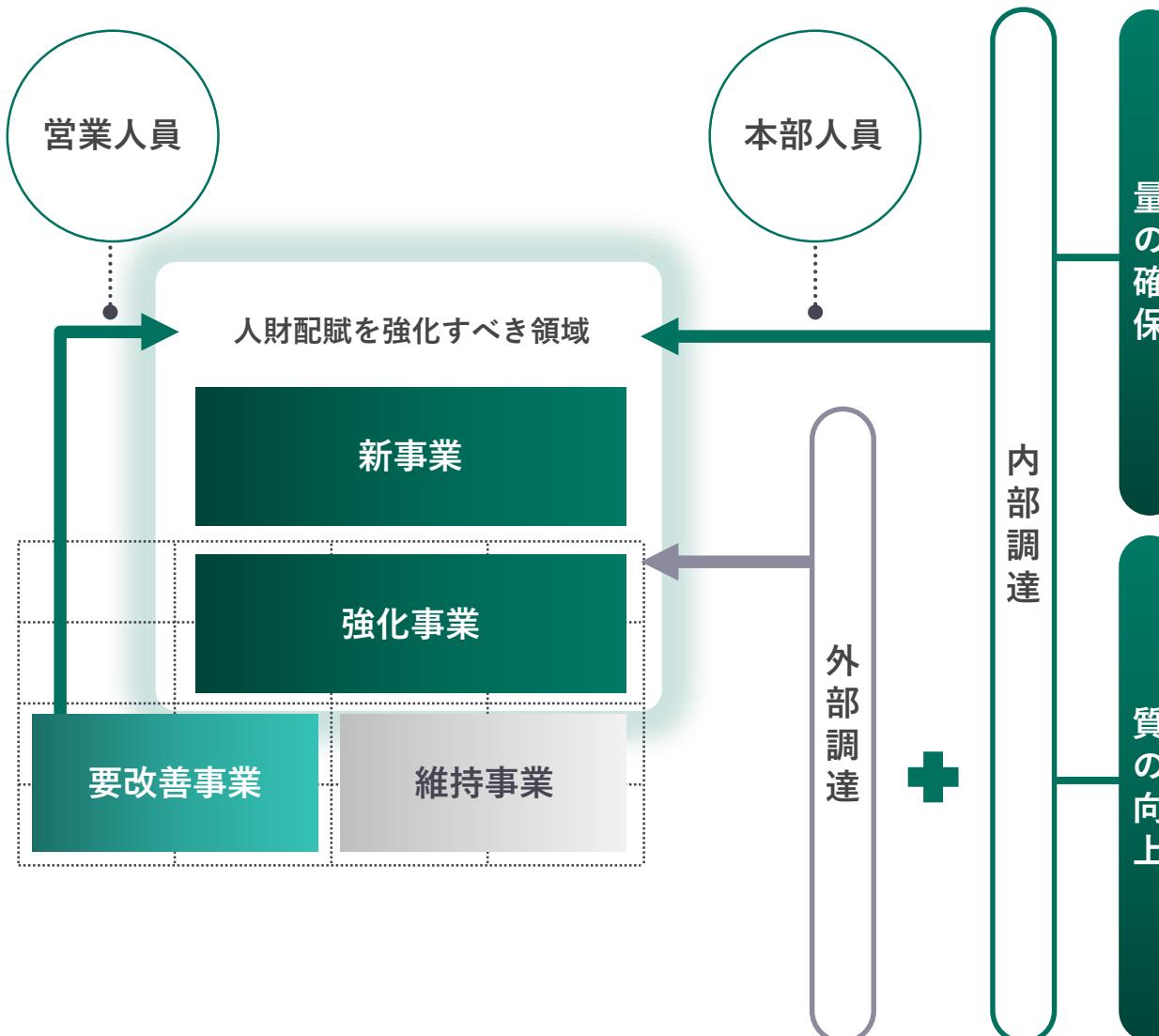
当社グループの優位性

- 営業力 » 銀行店舗網を活かしたアプローチ
- 審査力 » 融資業務で培った審査ノウハウ
- 信用力 » いよぎんブランドの高い信頼性

出所：「賃貸住宅市場景況感調査(2024年11月)」より作成

人財ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオに連動した適所適材の人員配置の実現（人財の「量」×「質」の向上）



■ 強化事業・新事業への再配置

業務量削減による捻出人員

約100人



60%
10%
30%

■ 専門性を高めた人財力の向上

高度資格保有者

FY20
466人

FY24
609人

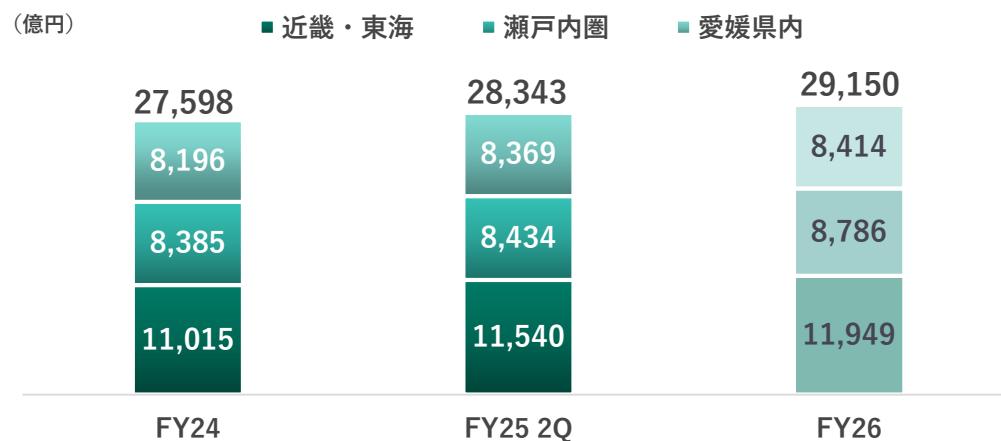
FY26
750人以上

■ 特徴的なインターンシップの実施

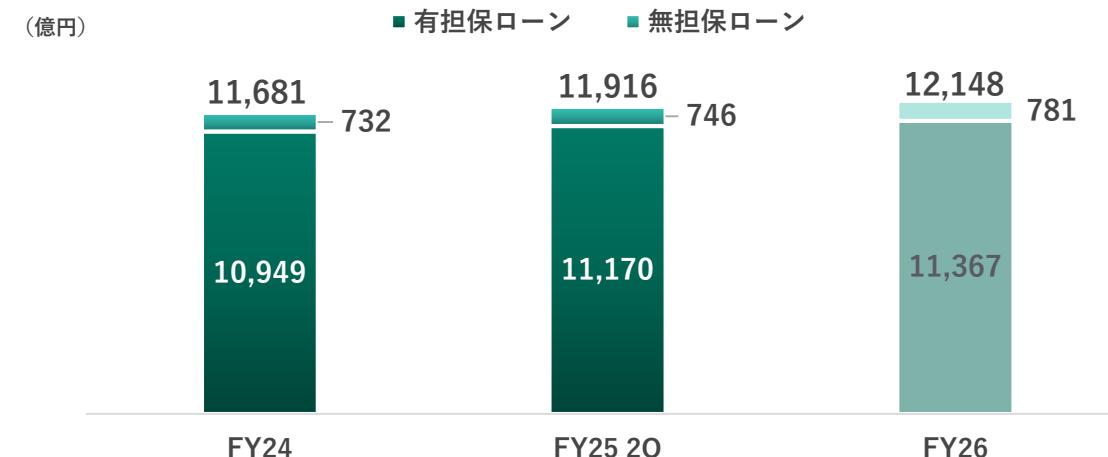
- グローバルビジネス分野
(船舶・市場運用)
- デジタル分野
(DX・システム)
- コンサルティング分野
(法人・個人)

主要部門の進捗状況/法人・個人部門

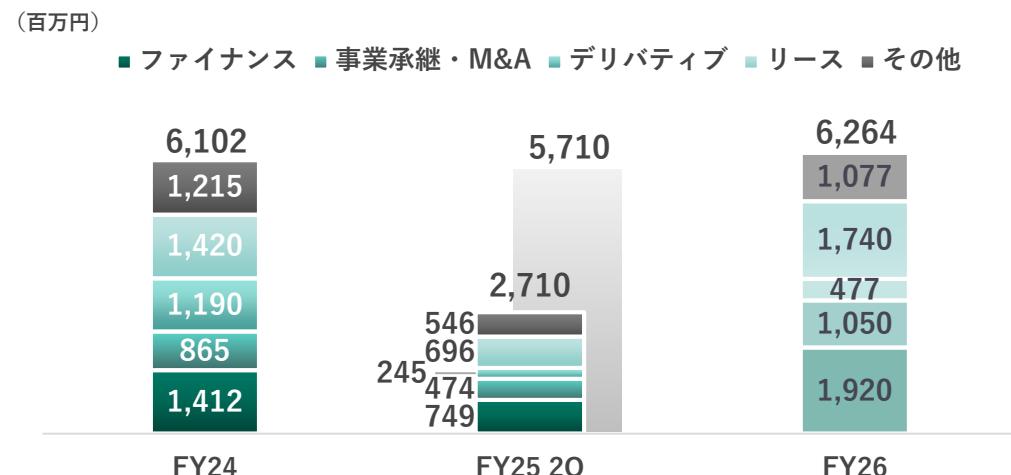
事業性貸出金平残（除く船舶）



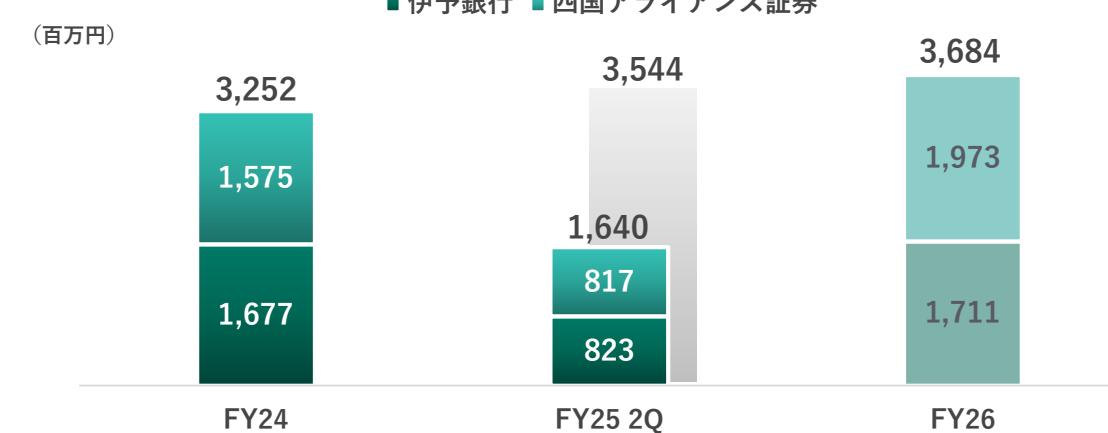
個人向け貸出金平残



コンサルティング収益



預り資産収益



主要部門の進捗状況/法人・個人部門～預金戦略～

愛媛県内を中心に強固な預金シェアを確保し、預金残高は28年連続で増加

■ 個人預金

接触数の向上

年間接触顧客数

FY23 296千人 ➤ FY24 310千人 ➤ FY25 2Q 336千人

多様なチャネルの展開

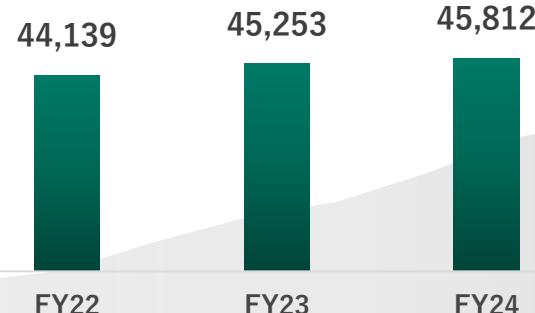
電話
SMS
AGENTアプリ
LINE WORKS
オンライン面談
ビデオチャット

×

総資産を意識した個人取引拡大

個人総資産*残高（億円）

*預金+預り資産



FY25 2Q
70,669億円

個人預金
愛媛県シェア*
57.3%

FY25 2Q

■ 法人預金

事業性評価に基づく多面的な支援

事業性評価検討会実施先数（累計）

FY20 1,784先 ➤ FY23 2,623先 ➤ FY25 2Q 3,004先

多様なコンサルティング支援

事業承継
人材紹介
M&A
法人カード
リース
DXコンサル

×

基盤取引の拡充

給与振込元請先数（先）



法人預金
愛媛県シェア*
41.3%

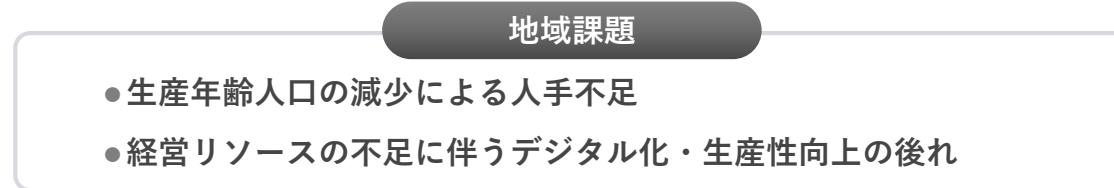
FY25 2Q

*除くゆうちょ・農協等

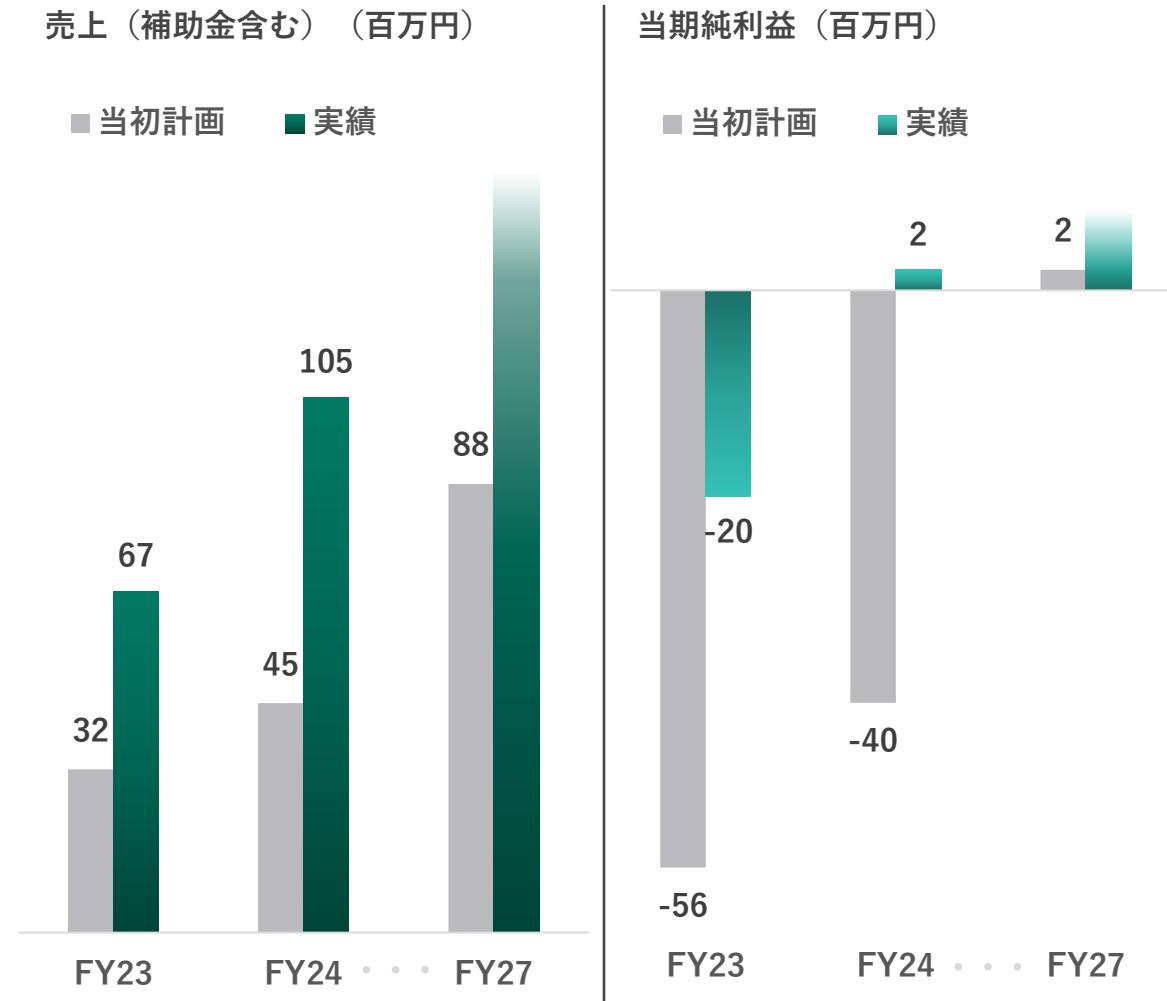
主要部門の進捗状況/法人・個人部門～DX支援～

銀行業高度化等会社「いよぎんデジタルソリューションズ」のDX支援による地域金融力強化

■ 地域課題解決を目的とした会社設立

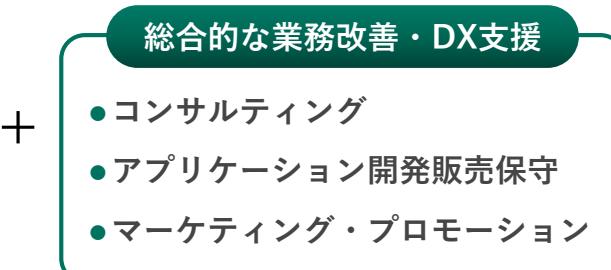
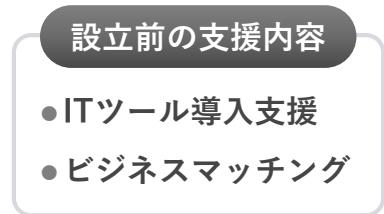


■ 設立2期目で黒字達成/3期前倒しで当初計画を早期達成



いよぎんデジタルソリューションズ (IDS)

▶ 業務範囲の拡充



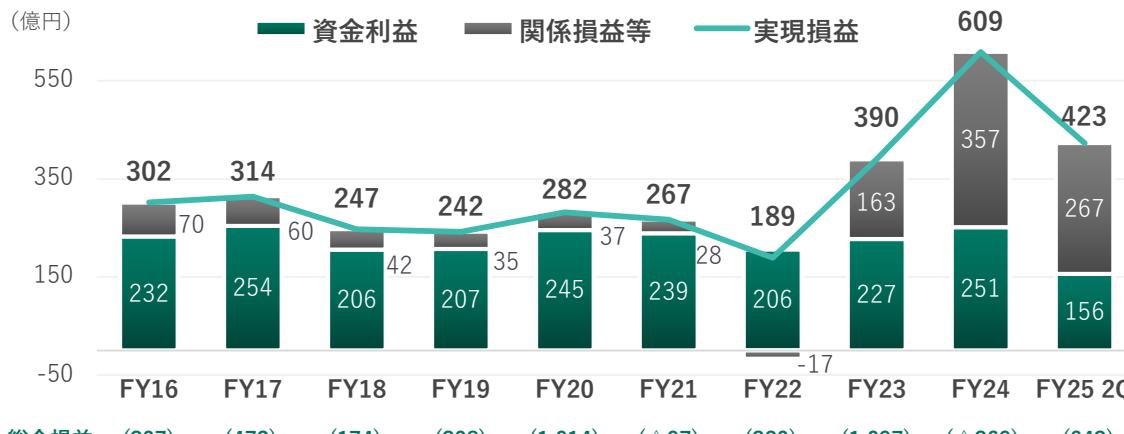
▶ グループ各社との連携



主要部門の進捗状況/市場運用部門

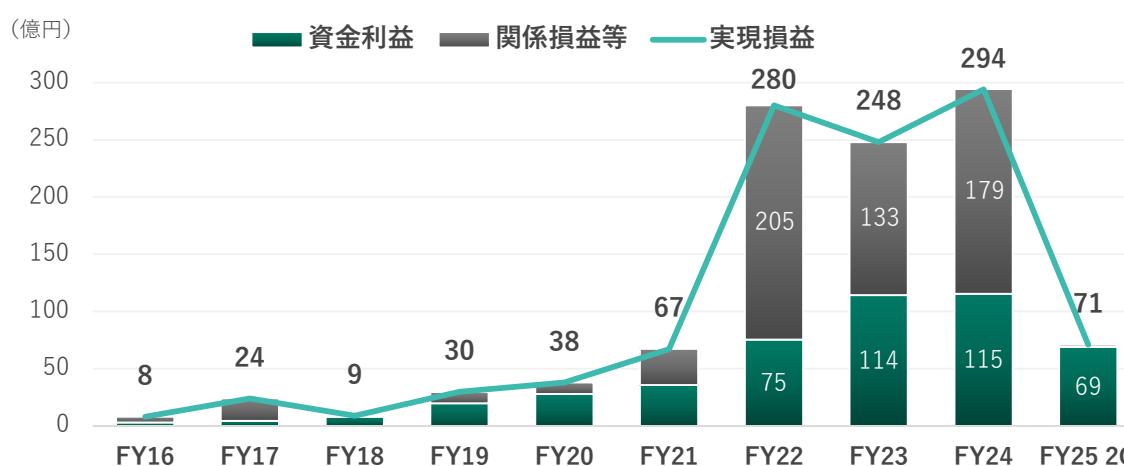
機動的なポートフォリオ運用による高い有価証券パフォーマンスを確保し、リスク特性を考慮した安定的な外貨資金繰りを維持

■ 有価証券のパフォーマンス推移

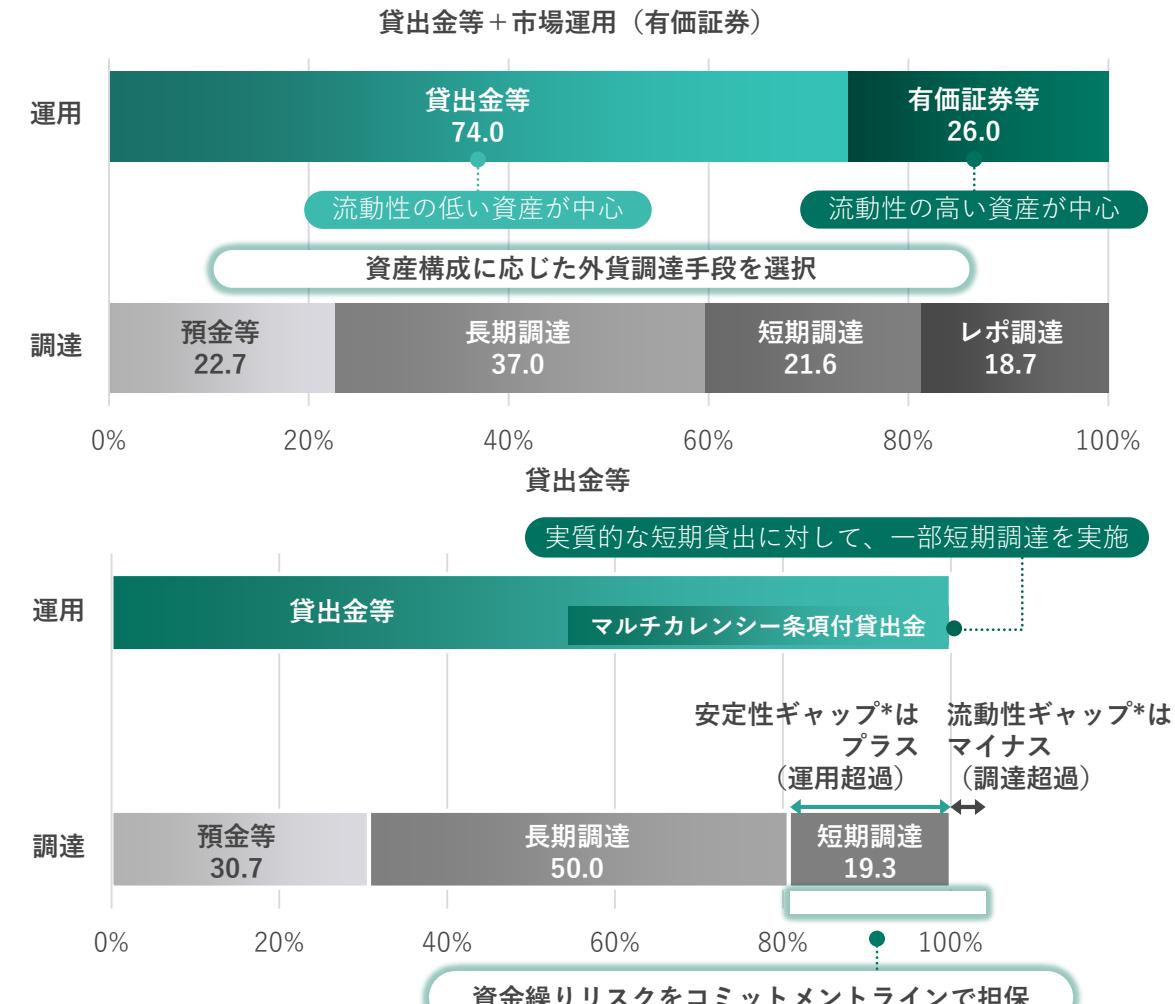


※総合損益 = 実現損益 + 評価損益（増減）

■ 外貨債券（為替ヘッジ無）のパフォーマンス推移



■ 外貨の運用・調達状況（2025年9月末時点）



*安定性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達)、*流動性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

1

中期経営計画の進捗および成果

2

企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

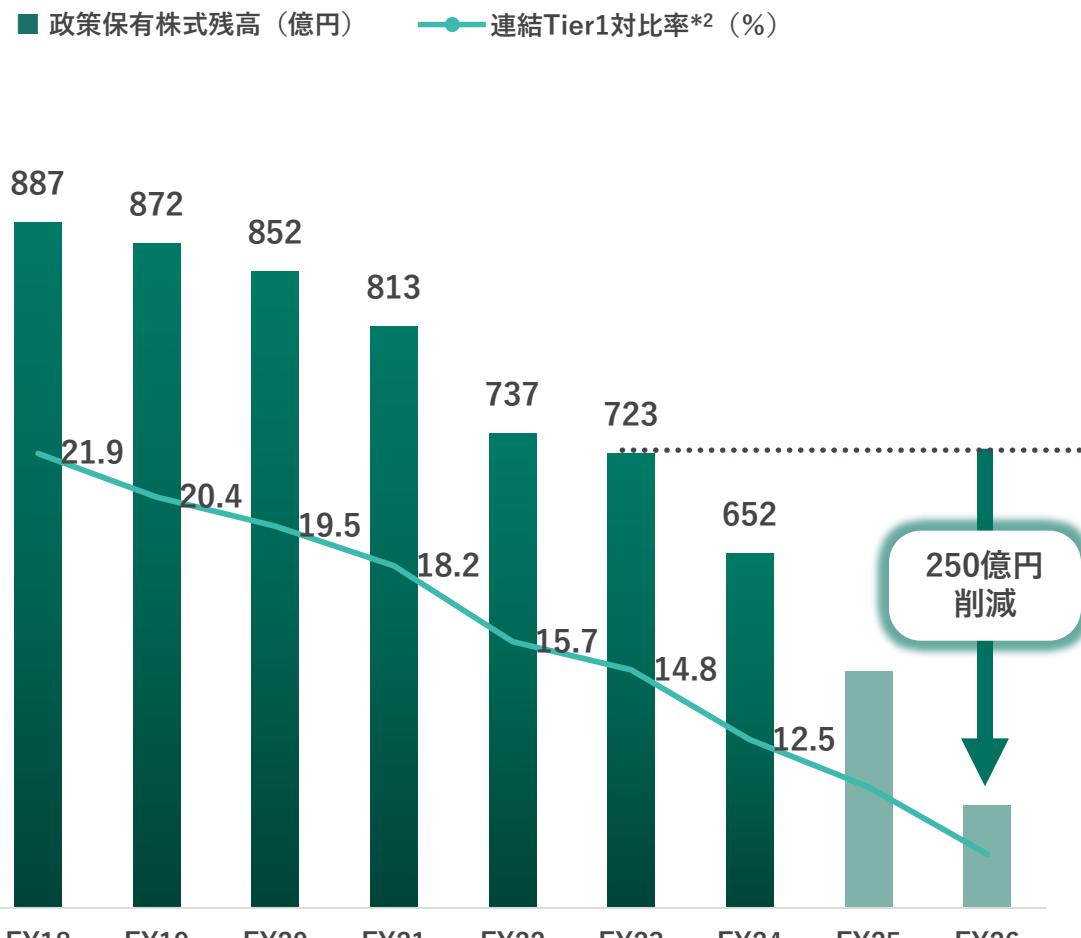
3

2025年度中間期決算概要

キャピタルマネジメント/政策保有株式・株主還元方針

■ 政策保有株式

FY26までに250億円削減

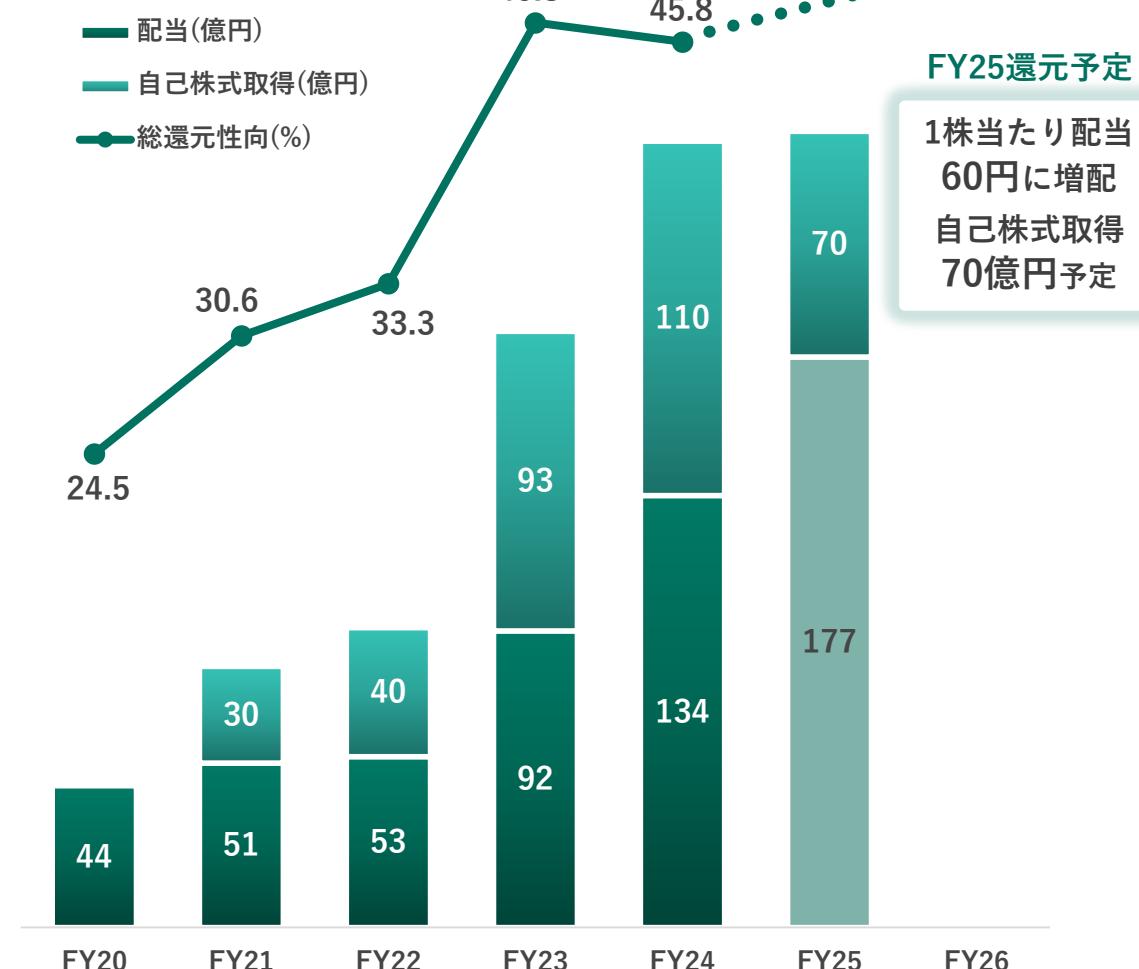


*1上場株式(取得原価ベース)

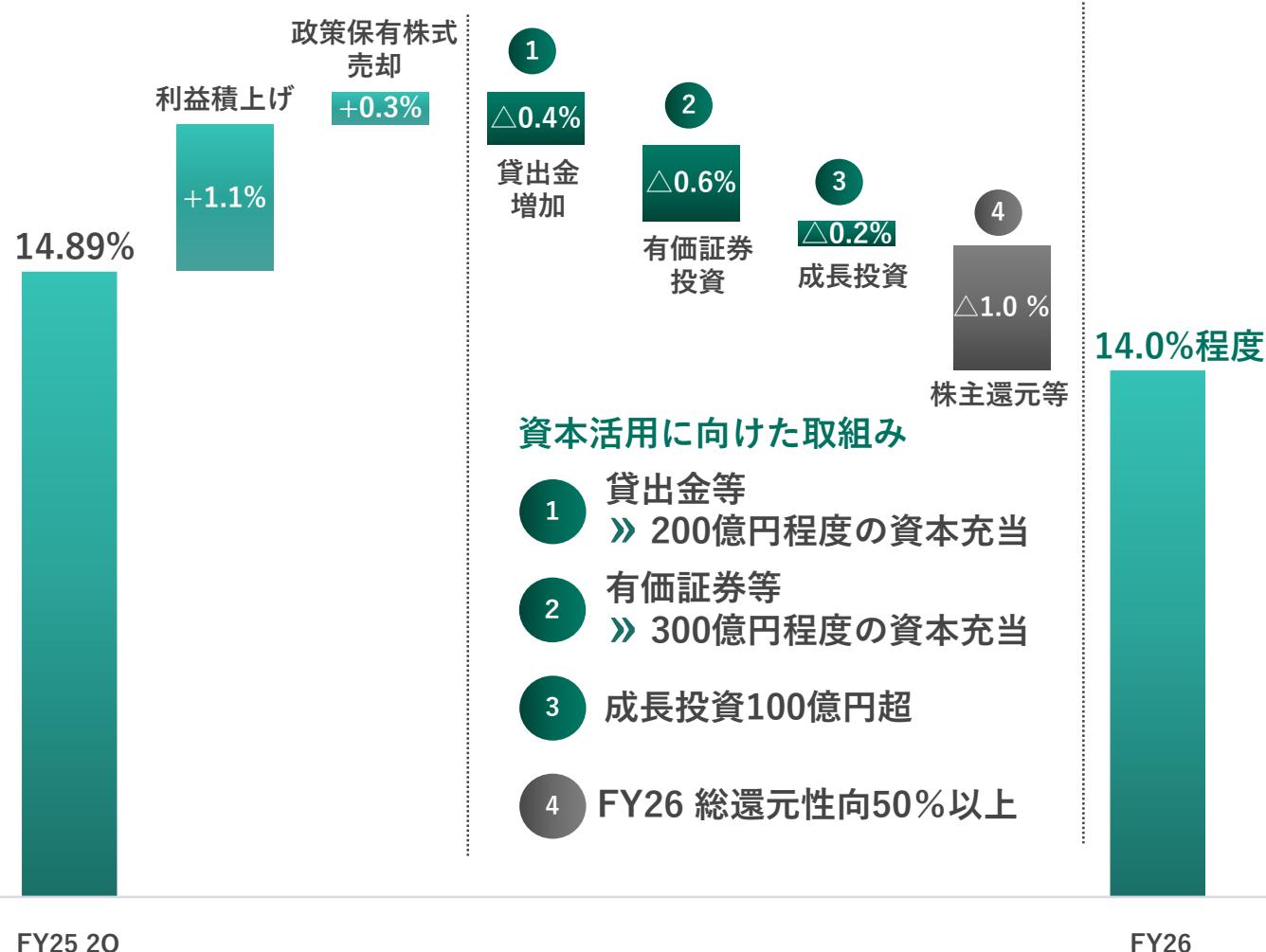
*2Tier1は除く包括利益部分

■ 株主還元方針

FY26までに総還元性向を50%以上に引上げ



■ 自己資本比率（CET1比率）の見通し(バーゼルIII完全適用ベース)



ストレステストに基づく所要資本



シップファイナンス・有価証券が有する与信集中リスク・市場リスク等は、バーゼル規制の評価のみでは不十分

過去に発生した相場環境・市況を反映したストレステストを実施のうえ、ストレス下においても規制所要資本を確保できるよう追加所要資本を算定

1

中期経営計画の進捗および成果

2

企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

3

2025年度中間期決算概要

FY25 2Q決算 損益の概況

高水準の連結コア業務粗利益の計上や経費の減少に伴う連結コア業務純益の増加を主因として、中間期において過去最高益を計上

(単位：百万円)

持株連結	FY25 2Q			FY24 2Q
		前年同期比	増減率	
連結コア業務粗利益	63,757	+ 10,579	+ 19.9%	53,178
資金利益	51,816	+ 7,388		44,428
役務取引等利益	5,387	△120		5,507
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	6,553	+ 3,311		3,242
経費 (△)	31,959	△2,261	△6.6%	34,220
人件費	16,575	+ 1,100		15,475
物件費	12,973	△3,268		16,241
税金	2,410	△94		2,504
連結コア業務純益	31,798	+ 12,841	+ 67.7%	18,957
信用コスト (△) ①+②-③	2,649	+ 2,482		167
一般貸倒引当金繰入額①	△593	△227		△366
不良債権処理額②	3,301	+ 2,522		779
償却債権取立益③	58	△187		245
有価証券関係損益	24,430	+ 2,031		22,399
国債等債券関係損益	△4,710	△19,910		15,200
株式等関係損益	29,140	+ 21,942		7,198
その他の臨時損益	1,664	△96		1,760
経常利益	55,243	+ 12,292	+ 28.6%	42,951
特別損益	5,883	+ 6,114		△231
うち受取和解金	6,000	+ 6,000		—
税引前中間純利益	61,127	+ 18,408		42,719
中間純利益	43,257	+ 13,305	+ 44.4%	29,952
親会社株主に帰属する中間純利益	43,243	+ 13,289	+ 44.4%	29,954
経常収益	138,004	+ 16,399	+ 13.5%	121,605
連結業務純益	27,681	△6,843	△19.8%	34,524

連結コア業務粗利益

前年同期比 + 10,579百万円

- 貸出金残高の増強、邦貨預貸金利回り差の拡大による貸出金運用益の増加、外貨有価証券の利鞘拡大による有価証券運用益の増加等により、資金利益が増加
- デリバティブ等を活用した非資金利益の増強により、その他業務利益が増加

経費 (△)

前年同期比 △2,261百万円

- ベアの実施等により、人件費が増加
- 前年同期における次期基幹系システム構築費用の剥落により、物件費が減少

信用コスト (△)

前年同期比 + 2,482百万円

- 要管理先の残高減少等により、一般貸倒引当金繰入額が減少(戻入額が増加)
- 倒産・ランクダウンの増加等により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益

前年同期比 + 2,031百万円

- 入替売買に伴う外債等の損失計上により、国債等債券関係損益が減少
- 政策保有株式・純投資株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加

親会社株主に帰属する 中間純利益

前年同期比 + 13,289百万円

FY25 2Q決算 主要グループ会社の損益状況

伊予銀行単体

- コア業務粗利益の増加、経費の減少に伴うコア業務純益の増加により、中間期において過去最高益を計上

(単位：百万円)

	FY25 2Q	前年同期比	増減率	FY24 2Q
コア業務粗利益	60,739	+ 10,503	+ 20.9%	50,236
資金利益	51,765	+ 7,495		44,270
役務取引等利益	3,293	△50		3,343
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	5,680	+ 3,058		2,622
経費 (△)	30,565	△2,367	△7.2%	32,932
人件費	13,664	+ 844		12,820
物件費	14,544	△3,134		17,678
税金	2,356	△77		2,433
コア業務純益	30,173	+ 12,870	+ 74.4%	17,303
信用コスト (△) ①+②-③	2,411	+ 2,373		38
一般貸倒引当金繰入額①	△661	△421		△240
不良債権処理額②	3,130	+ 2,609		521
償却債権取立益③	58	△184		242
有価証券関係損益	24,410	+ 1,960		22,450
国債等債券関係損益	△4,710	△19,910		15,200
株式等関係損益	29,120	+ 21,871		7,249
その他の臨時損益	1,823	△57		1,880
経常利益	53,996	+ 12,401	+ 29.8%	41,595
特別損益	5,884	+ 6,115		△231
税引前中間純利益	59,881	+ 18,518		41,363
中間純利益	42,439	+ 13,320	+ 45.7%	29,119
経常収益	126,073	+ 15,142	+ 13.6%	110,931
業務純益	26,125	△6,619	△20.2%	32,744

その他主要グループ会社

● いよぎんリース

(単位：百万円)

	FY25 2Q	前年同期比
コア業務粗利益	808	+ 57
経費 (△)	474	+ 35
コア業務純益	333	+ 21
その他損益	△43	+ 4
経常利益	290	+ 25
中間純利益	202	+ 48
経常収益	10,500	+ 1,415

● いよぎん保証

(単位：百万円)

	FY25 2Q	前年同期比
コア業務粗利益	1,067	+ 2
経費 (△)	166	+ 25
コア業務純益	901	△22
その他損益	△188	△140
経常利益	712	△163
中間純利益	487	△94
経常収益	1,107	△114

● 四国アライアンス証券

(単位：百万円)

	FY25 2Q	前年同期比
コア業務粗利益	817	+ 4
経費 (△)	833	+ 82
コア業務純益	△15	△76
その他損益	2	+ 30
経常利益	△12	△45
中間純利益	△16	△36
経常収益	915	△10

● いよぎんコンピュータサービス (単位：百万円)

	FY25 2Q	前年同期比
コア業務粗利益	908	+ 170
経費 (△)	741	+ 69
コア業務純益	167	+ 101
その他損益	△15	+ 2
経常利益	151	+ 102
中間純利益	99	+ 67
経常収益	1,430	+ 201

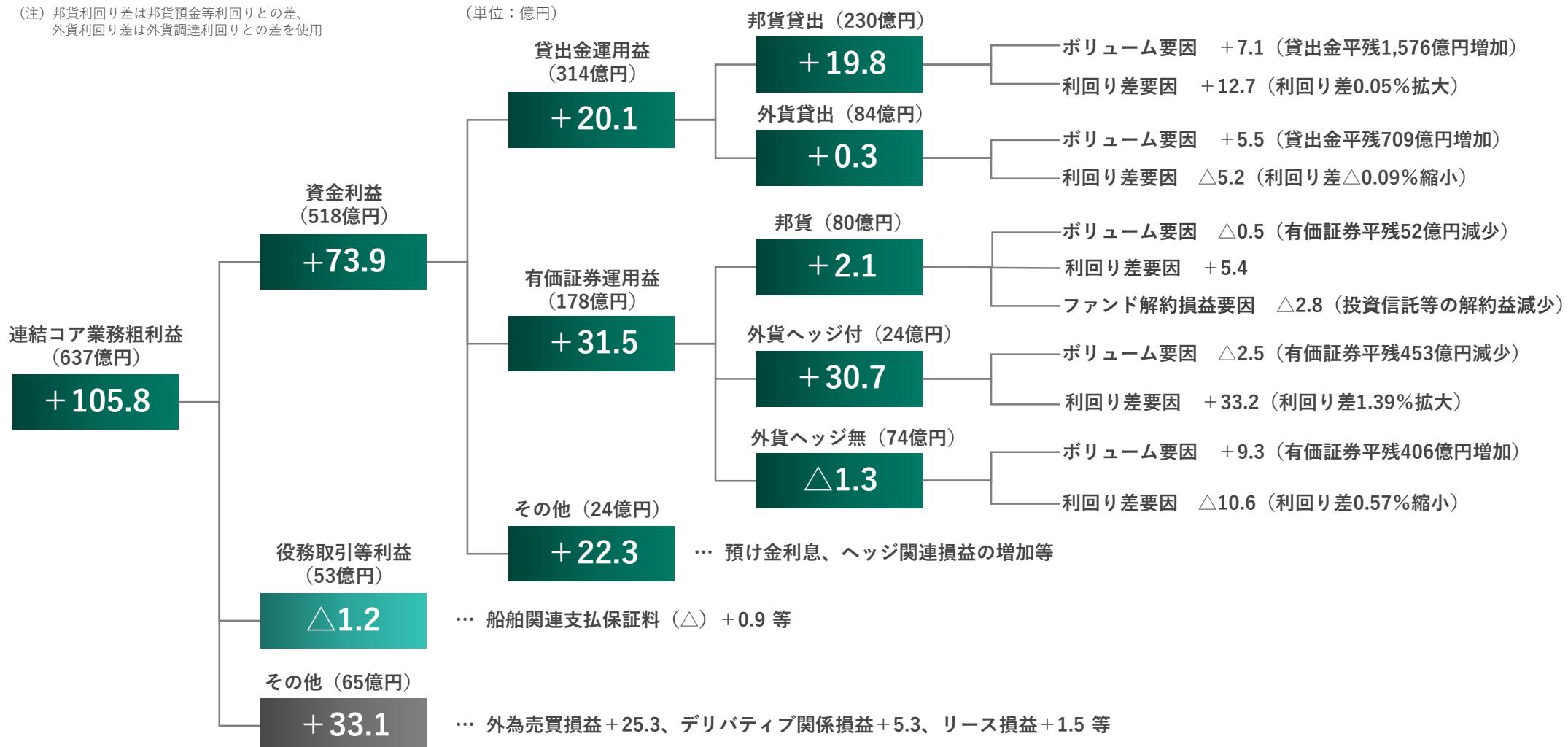
*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

FY25 2Q決算 連結コア業務粗利益 増減要因

貸出金残高の増強および邦貨預貸金利回り差の拡大を主因とする資金利益の増加により、連結コア業務粗利益は増加

前年同期比 (FY25 2Q – FY24 2Q)

(注) 邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



FY25 2Q決算 預貸金・預り資産残高

預金等 ➤ 前年同期比 +0.8% の増加 (単位：億円)

地域	FY24 2Q	FY25 2Q	前年同期比	増減率
愛媛県内	52,909	53,288	+ 379	+ 0.7%
四国（除く愛媛県）	2,929	3,240	+ 311	+ 10.6%
九州	2,008	2,130	+ 122	+ 6.1%
中国	3,143	3,016	△127	△4.0%
近畿	1,767	1,851	+ 84	+ 4.8%
東京・名古屋	5,175	5,506	+ 331	+ 6.4%
シンガポール	2,062	1,486	△576	△27.9%
オフショア等	127	148	+ 21	+ 16.5%
合計	70,123	70,669	+ 546	+ 0.8%

貸出金 ➤ 前年同期比 +5.5% の増加 (単位：億円)

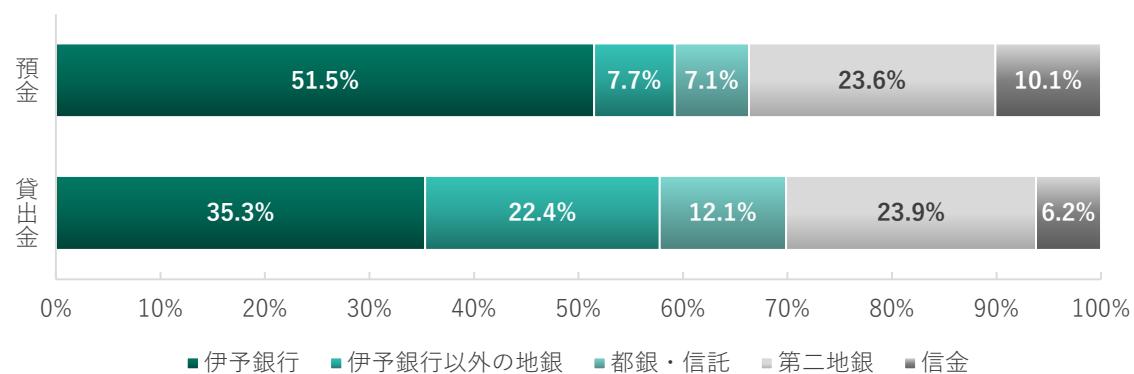
地域	FY24 2Q	FY25 2Q	前年同期比	増減率
愛媛県内	28,527	30,441	+ 1,914	+ 6.7%
四国（除く愛媛県）	3,674	3,743	+ 69	+ 1.9%
九州	3,732	4,053	+ 321	+ 8.6%
中国	5,258	5,242	△16	△0.3%
近畿	4,245	4,355	+ 110	+ 2.6%
東京・名古屋	7,756	8,512	+ 756	+ 9.7%
市場営業室	1,405	1,490	+ 85	+ 6.0%
国内店合計	54,600	57,839	+ 3,239	+ 5.9%
シンガポール	2,417	2,330	△87	△3.6%
合計	57,017	60,169	+ 3,152	+ 5.5%

預り資産 ➤ 前年同期比 +17.2% の増加 (単位：億円)

	FY24 2Q	FY25 2Q	前年同期比	増減率
預り資産残高	7,748	9,081	+ 1,333	+ 17.2%
伊予銀行	4,273	4,822	+ 549	+ 12.8%
四国アライアンス証券	3,475	4,259	+ 784	+ 22.6%
預り資産販売額	925	881	△44	△4.8%
伊予銀行	472	474	+ 2	+ 0.4%
四国アライアンス証券	452	406	△46	△10.2%

*外貨預金除く

[2025/9末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



FY25 2Q決算 信用コスト・開示不良債権

信用コスト



前年同期比 +25億円

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2Q	FY23	2Q	FY24	FY25 2Q	前年同期比
信用コスト合計	15	27	1	18	26	+25
一般貸倒引当金繰入額	△2	△34	△3	△15	△5	△2
不良債権処理額	18	66	7	37	33	+25
倒産	7	9	1	4	3	+2
ランクダウン等	25	81	17	61	51	+34
ランクアップ・回収	△15	△28	△13	△34	△24	△11
その他グループ会社	1	4	2	5	1	△1
償却債権取立益(△)	1	3	2	3	0	△2
【参考】与信費用比率(単体※)	0.05%	0.04%	0.00%	0.03%	0.08%	+0.08%

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残

- 倒産・ランクダウン等の発生により、不良債権処理額が増加

開示不良債権比率



1.62%

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

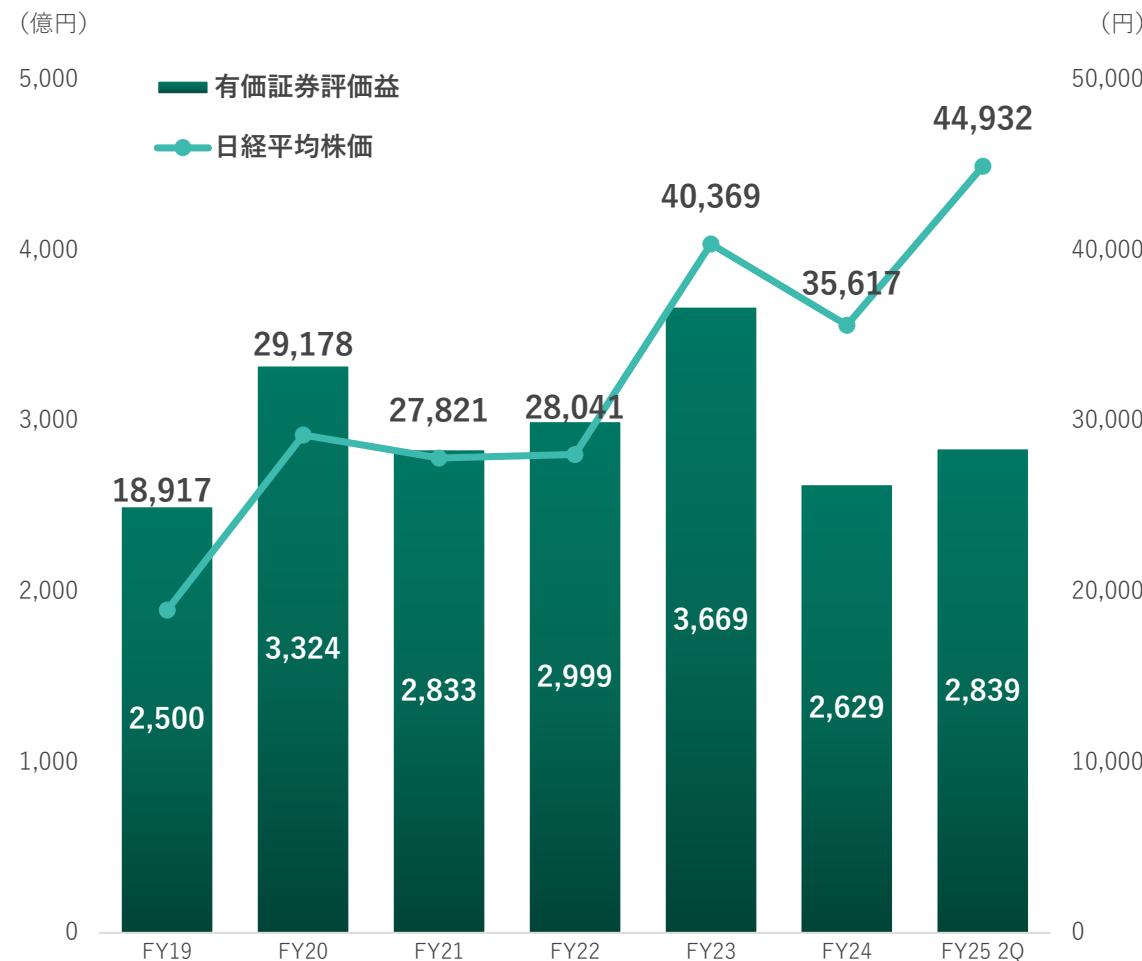
	2Q	FY23	2Q	FY24	FY25 2Q	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	38	33	89	97	+64
危険債権	720	731	728	728	787	+59
要管理債権	229	206	184	129	133	△51
開示不良債権合計	981	976	946	948	1,019	+73
開示不良債権比率	1.67%	1.63%	1.57%	1.54%	1.62%	+0.05%

- 不良債権比率は上昇するも、引き続き低水準を維持

FY25 2Q決算 有価証券評価損益・自己資本比率

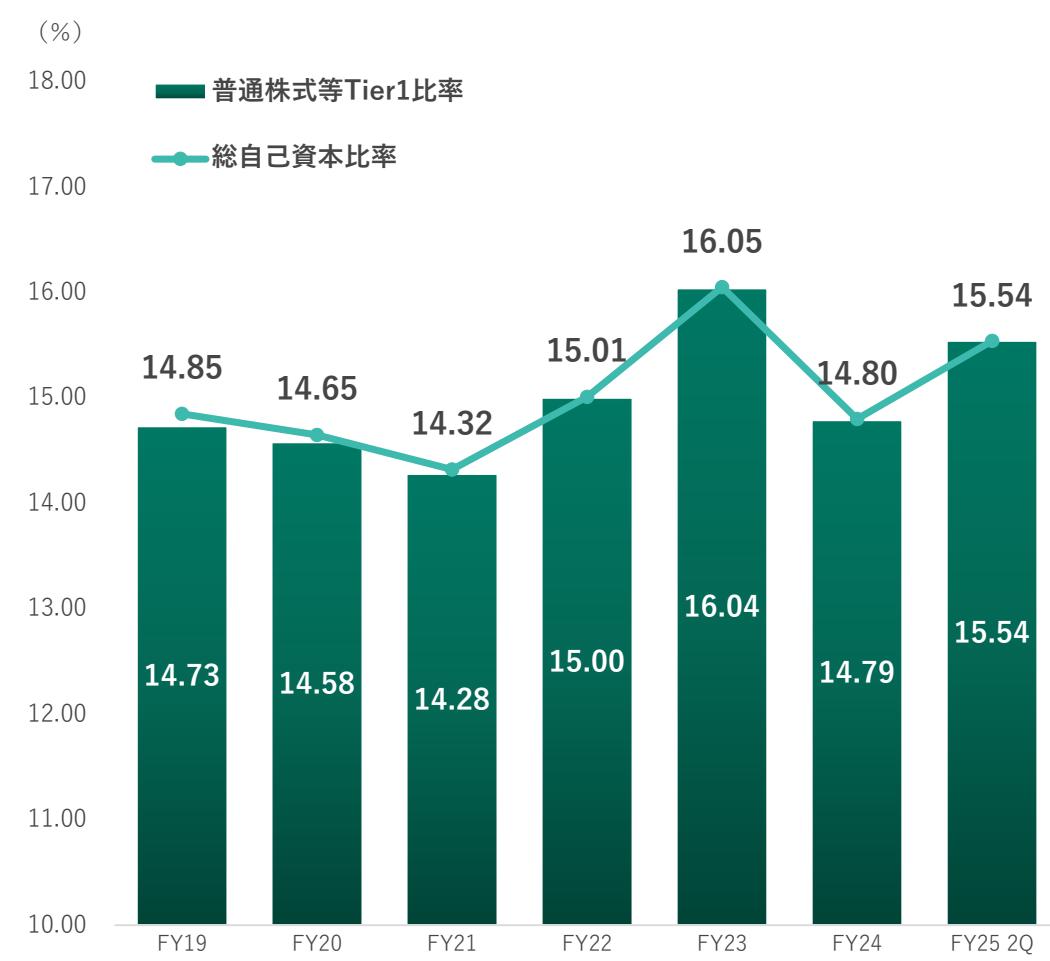
有価証券評価益 ➤ 2,839億円

- 多額の売却益を計上しつつも、引き続き地銀トップクラスの評価益を確保



自己資本比率 ➤ 15.54%

- 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保



FY25 損益予想

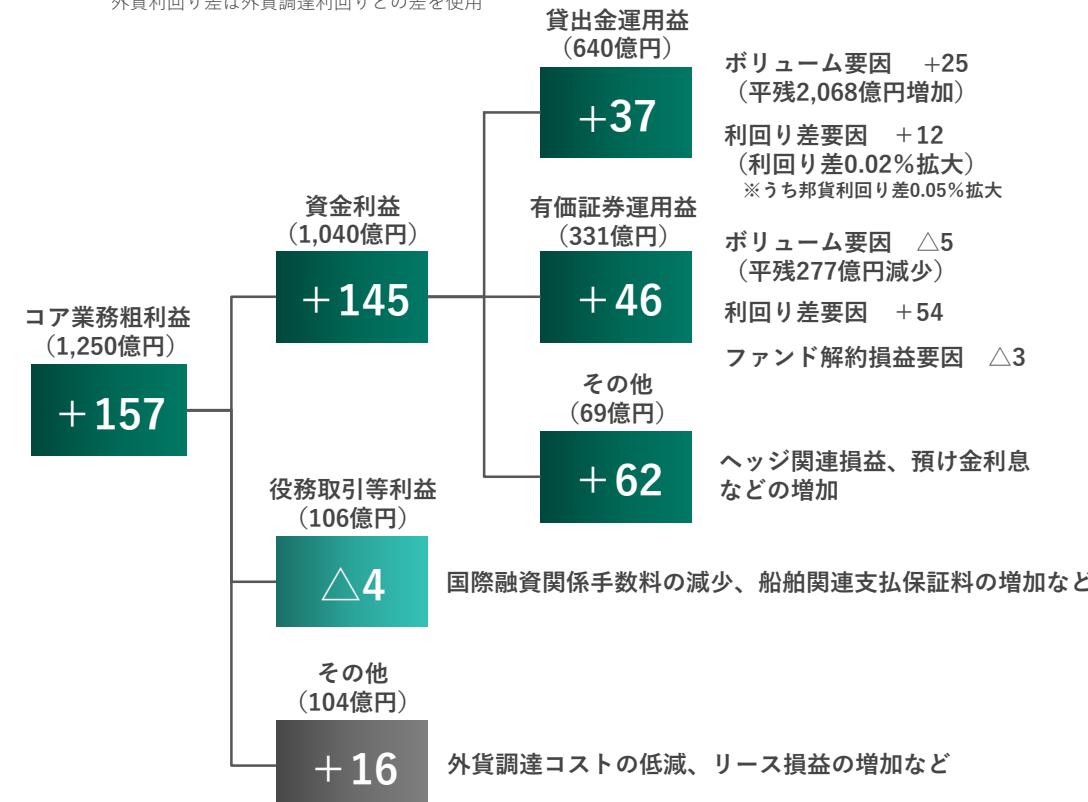
堅調なコア業務粗利益の増加を背景として、親会社株主に帰属する当期純利益は660億円と引き続き高水準を維持する見込み

〔持株会社連結〕	FY24		FY25予想			前年度比
	2Q		2Q	前年 同期比		
連結コア業務粗利益	531	1,093	637	+106	1,250	+157
うち資金利益	444	895	518	+74	1,040	+145
うち非資金利益	87	198	119	+32	210	+12
経費（△）	342	683	319	△23	630	△53
連結コア業務純益	189	410	317	+128	620	+210
信用コスト（△）	1	18	26	+25	50	+32
有価証券関係損益	223	328	244	+21	290	△38
経常利益	429	750	552	+123	885	+135
親会社株主に帰属する当期純利益	299	533	432	+133	660	+127

〔参考：銀行単体〕	FY24		FY25予想			前年度比
	2Q		2Q	前年 同期比		
コア業務粗利益	502	1,034	607	+105	1,190	+156
経費（△）	329	658	305	△24	605	△53
コア業務純益	173	376	301	+128	585	+209
経常利益	415	724	539	+124	860	+136
当期純利益	291	516	424	+133	645	+129

コア業務粗利益増減要因（FY25 – FY24）

(注) 邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



【参考】業績予想前提

国内金利：期中に1回・0.25%の利上げを想定
→年度末3MTIBOR 1.05%、5YSWAP 1.80%程度まで上昇
米国金利：利下げが継続、年度末に3%台半ば～後半まで利下げ

- ◆ 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- ◆ 将來の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先>

いよぎんホールディングス

経営企画部 上田

TEL:089-907-1034 FAX:089-946-9104